

海外行政視察報告書

●訪問都市

タイ王国（バンコク市）

ベトナム社会主義共和国（ハノイ市・ホーチ
ミン市）

●期間

令和7年1月19日（日）～25日（土）

高松市議会

団長挨拶



この報告書は、令和6年第4回高松市議会（9月）定例会で可決された「令和6年度高松市議会海外行政視察」の実施調査結果を記載している。旅程は令和7年1月19日から25日までの1週間。訪問国はタイ王国及びベトナム社会主義共和国の2ヶ国。視察団は高松市議会自由民主党清新会所属の9名で編成した。

視察先はJETRO（日本貿易振興機構）バンコク事務所及びホーチミン事務所、JNTO（日本政府観光局）バンコク事務所及びハノイ事務所、LOD人材開発株式会社（ハノイ市）、VJSC株式会社（ハノイ市）、HBCV（百十四銀行ベトナムコンサルティング現地法人/ホーチミン市）とした。

調査項目は両国からのインバウンド及び観光施策等の課題、ベトナムからの技能実習生等の送り出し・受入等の外国人技能実習制度の課題及び我国を取り巻く海外貿易の現状等々である。

報告書執筆は全員で分担し、各団員の所感は文末に添付している。

視察団員一同、今回の海外行政視察が、本市の第7次高松市総合計画が目指す「人がつどい 未来に躍動する 世界都市・高松」における施策立案の一助になると確信している。

香川 洋二

派遣団員名簿

団長	香川	洋二
団員	辻	正彦
団員	北谷	悌邦
団員	小松	由美
団員	大浦	真由美
団員	松熊	秀樹
団員	妻鹿	匡登
団員	崎山	美幸
団員	牟禮	俊也

海外行政視察 行程表

	月日	現地時間	都市名	
1	1/19 (日)	7:35 8:55 11:05 16:20	高松 羽田 バンコク	高松空港発 羽田空港着 羽田空港発 スワンブーム空港着
2	1/20 (月)	11:00 15:00	バンコク	JNTO バンコク事務所 視察 JETRO バンコク事務所 視察
3	1/21 (火)	12:20 14:15 16:15	バンコク ハノイ	スワンブーム空港発 ノイバイ空港着 JNTO ハノイ事務所 視察
4	1/22 (水)	10:00 14:00	ハノイ	LOD 人材開発株式会社 視察 VJSC 株式会社 視察
5	1/23 (木)	9:00 11:00 15:00	ハノイ ホーチミン	ノイバイ空港発 タンソンニャット空港着 JETRO ホーチミン事務所 視察
6	1/24 (金)	10:00 23:05	ホーチミン	百十四銀行 HBCV 視察 タンソンニャット空港発
7	1/25 (土)	7:00 9:25 10:45	羽田 高松	羽田空港着 羽田空港発 高松空港着

事前研修 訪問先に関する事業所等による事前レクチャー

1. 高松空港と地域の活性化プランについて（令和6年11月27日16:00～17:00）

【講師】高松空港株式会社 代表取締役 小幡 義樹 氏

2. 外国人技能実習制度について（11月29日14:30～15:30）

【講師】外国人技能実習機構 高松事務所 所長 玉村 幸雄 氏

3. 香川県海外展開企業実態調査について（11月29日15:30～16:30）

【講師】独立行政法人 日本貿易振興機構 香川貿易情報センター

所長 水田 賢治 氏

4. 県内企業のベトナム進出と将来の可能性について（12月23日9:00～10:00）

【講師】百十四銀行 高松市役所支店 支店長 佐々 直樹 氏

5. インバウンドの現状とMICEの課題について（12月23日10:00～11:00）

【講師】公益財団法人 高松コンベンション・ビューロー

専務理事 上枝 直樹 氏

6. 外国人技能実習制度について（12月23日11:00～12:00）

【講師】公益財団法人 国際人材協力機構 高松駐在事務所

所長 田井 慎二 氏

7. ベトナム人技能実習生との意見交換会（令和7年1月11日13:30～14:30）

【参加者】実習生4名 聖母被昇天会シスター1名 ボランティア1名

海外行政視察 事前勉強会 一覧

1. 高松空港の現在地 ～空港から人と街を元気にする～

- (1) 2024 年度の旅客数等の概況(2024 年 9 月開催高松空港エアライン誘致等協議
会資料)

2024 年度上期の振り返り・2024 年度下期の取り組み・新規路線開設に向け
た取り組み(国内線・国外線)

- (2) 他の地方空港の状況

高松空港株式会社 代表取締役 小幡 義樹 氏

(令和 6 年 11 月 27 日)

2. 外国人技能実習制度について

- (1) 香川県内在留外国人の状況(香川県国際課「香川の国際化ーデータブック
ー」)

- (2) 都道府県別 特定産業分野別 特定技能 1 号在留外国人数(出入国在留管理
庁特定技能制度運用状況)

- (3) 技能実習制度における送出機関等 (JITCO ホームページ)

- (4) 技能実習生の失踪者の状況等（出入国在留管理庁 技能実習生の失踪者の状況）

外国人技能実習機構 高松事務所 所長 玉村 幸雄 氏

（令和 6 年 11 月 29 日）

3. 香川県海外展開企業実態調査について

- (1) 調査結果概要

- (2) アンケート調査結果

- (3) 香川県貿易関係企業

- (4) 香川県企業の海外進出、提携、輸出、輸入状況

独立行政法人 日本貿易振興機構 香川貿易情報センター

所長 水田 賢治 氏

（令和 6 年 11 月 29 日）

4. 県内企業のベトナム進出と将来の可能性について

- (1) 百十四銀行コンサルティングサービス

- (2) 百十四銀行の海外進出支援の取り組みについて

(3) なぜ海外進出なのか？

(4) 香川県企業とベトナムの関係性と県内企業のニーズについて

百十四銀行 高松市役所支店 支店長 佐々 直樹 氏

(令和6年12月23日)

5. インバウンドの状況と MICE の課題について

(1) 訪日外国人旅行者数の推移

(2) 県内・市内の観光客の動向

(3) 香川県内の外国人延べ宿泊数の推移

(4) 公益財団法人高松観光コンベンション・ビューローについて

(5) JR 西日本レールバス + JTR web 事業の推進

(6) 観光庁 地域観光新発見事業

(7) 観光庁 地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり

(8) 西のゴールデンルートアライアンスへの参画

公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー専務理事 上枝 直樹 氏

(令和6年12月23日)

6. 外国人技能実習制度について

(1) 国際人材協力機構(Japan International Trainee & Skilled Worker Cooperation Organization)JITCO について

(2) 外国人技能実習制度について

(3) 育成就労制度について

(4) 特定技能制度について

公益財団法人 国際人材協力機構 高松駐在事務所 所長 田井 慎二 氏

(令和 6 年 12 月 23 日)

7. 高松市在住のベトナム人技能実習生との意見交換会

出身地や日本にきた経緯、現在の仕事の内容、高松での生活で良かったことや困っていることなど質疑応答

カトリック桜町教会に通うベトナム人技能実習生 4 名、聖母被昇天会ベトナム人シスター 1 名、通訳ボランティアベトナム人 1 名

(令和 7 年 1 月 11 日)

以上

訪問先一覧

1. JNTO (Japan National Tourism Organization 日本政府観光局) バンコク事務所

2. JETRO (Japan External Trade Organization 日本貿易振興機構)

バンコク事務所

3. JNTO (Japan National Tourism Organization 日本政府観光局) ハノイ事務所

4. LOD 人材開発株式会社

LOD Human Resource Development Corporation

5. VJSC 株式会社(VIETNAM-JAPAN SERVICES AND COMMERCE CO.,LTD)

6. JETRO (Japan External Trade Organization 日本貿易振興機構)

ホーチミン事務所

7. H B C V (HYAKUJUSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM COMPANY

LIMITED)

1. JNTO (Japan National Tourism Organization 日本政府観光局) バンコク事務所



訪問日時 令和7年1月20日（月） 10:00～11:00（以下全て現地時間）

訪問場所 JNTO バンコク事務所

10th Floor Unit 1016, Serm-Mit Tower,

159 Sukhumvit 21Rd, Bangkok 10110, Thailand

説明者 中杉 元 所長 [REDACTED] 次長

目 的 「タイ市場の概要」について・タイ人の訪日状況

冒頭、当方の香川団長からご挨拶を申し上げ、続いて JNTO（日本政府観光局）
バンコク事務所 中杉所長よりご挨拶いただいた。

最初はタイ市場基礎情報の説明、続いて、グラフで示しながら訪日タイ人数の年別
推移および月別推移、訪日回数、旅行形態、滞在日数等について説明を受けた。

年別推移では、コロナ禍を経て、徐々に増加しているものの、2019年のピーク時の

132 万人には及ばず、2024 年には 115 万人の訪日であり、タイ経済の停滞もあって、まだ回復しきれてないことが示された。なお、月別推移を見ると、タイでは4月や12月には連休が多く、訪日しやすいとのことである。

しかし、6月～9月の日本の暑さはタイ人にとっても厳しいとの事で、暑い時期を避ける為、訪日タイ人は少なく、月間約5万人。これは連休のある4月や12月の訪日者数の約3分の1である。

また今後、地方エリアを訪問する意向を高めるものとしては「花見や紅葉、雪景色」が41.6%、「その土地ならではの文化」が40.2%、「その土地ならではの飲食」が38.6%、「混雑がなくリラックスした時間が過ごせる」が34.0%であり、日本の中でも地方における、その土地独自のものに触れることに期待しているようだ。「上高地」を例にあげて説明があったが、自国タイでは見ることができない、清涼感あふれる景色や、きれいな水のイメージを日本の観光地に求めているとの事である。

そして B to C (Business to Consumer)の情報発信では、SNS が重要であり、タイでは、特に Facebook、LINE が多く使われているそう。また海外旅行を計画する際の情報源としては、YouTube、Facebook が活用されている。

最後に行われた質疑応答で、高山市から出向されている〇〇次長に香川団長が質問した。「高山市はターゲットを絞って海外にプロモーションしているのか」との問いに対

して、「海外の観光客では、台湾、タイ、フランスが多いため、この3か国を重点市場と定め、タイ、フランスのJNTO事務所に駐在員を派遣しており、東京のJNTO本部にも駐在員がいる」との回答があった。インバウンド誘致に対する高山市の姿勢、その本市との違いを知ることができた。



なお、JNTO バンコク事務所の入口には、日本の観光庁作成の各地方のパンフレットや、各地の自治体作成の観光パンフレットが並んでいたが、タイ語で記載されたパンフレットの割合が圧倒的に多く、英語のパンフレットは少ない。考えてみれば当然の事とはいえ、高山市が普通に海外に職員を派遣している事実と共に、インバウンドとしてその自治体に来ている国、また来て欲しい国に対する現地での情報収集と、現地語による現地のニーズに合わせた情報発信の重要性に改めて気づかされた。

2. JETRO (Japan External Trade Organization 日本貿易振興機構)

バンコク事務所

訪問日時 令和7年1月20日(月) 15:00—16:30

訪問場所 JETRO バンコク事務所

127 Gaysorn Tower, 29th Floor, Ratchadamri Road, Lumpini, Pathumwan,

Bangkok 10330, Thailand

説明者 黒田淳一 所長 [REDACTED] 次長

目的 タイ経済の最新の動向調査

[REDACTED] 次長よりタイ経済の最新の動向、今後の経済交流の見通しなどについて話を伺った。



「最新の経済動向」

実質 GDP は、政府消費・公共投資が大幅に伸び、素材関係や電機を中心に輸出が好調だったものの、家計債務の高止まりを背景に民間消費・民間投資は弱い。

タイへの観光客数は、2023 年外国人観光客数は 2,815 万人であり、2019 年のコロナ禍前の 3,991 万人の約 7 割にとどまっている。2024 年の動向をみると、少しずつ、コロナ禍以前の水準に近づく見込みである。

民間消費者指数について、2023 年以降サービス消費は好調であるが、耐久財は低迷、特に 2024 年以降急激に低下している。家計債務が増加し、ローンが下りず、車が購入できない、といった状態である。家計債務の高止まりが自動車を始めとする耐久財や不動産などが低迷する主な要因となっている。

家計債務の目的別分類を見ると、不動産購入に次いで個人消費向けの割合が高いことから、日用品を購入するのに借金している状態である。そのため、生産の動向として、工業生産指数は特に自動車で低くなっている。

「産業別のGDPシェアについて」

第2次産業のうち製造業がGDPの25%を占めており、GDPに与える影響が大きい。就業者シェアでは、第1次産業（農業・漁業）就業者の割合が3割と高いにも関わらず、GDPシェアは9%と低く、20年前からほぼ変化のない非効率な経済構造となっている。経済の高度化を図るためには、付加価値の高い製造業やサービス産業の就業者の割合を高めることが急務である。

「タイランド4.0政策」

産業の高度化、高付加価値化を図ることを目的にタイ政府が2016年に策定したビジョンであり、12の重点産業を指定している。次世代自動車、メディカル&ウェルネスツーリズム、農業・バイオテクノロジー、ロボティクスなど。政策の受け皿は用意するが、実際の政策は外資頼みになっている。

「海外投資動向・南進する中国企業」

米中の対立で、ASEANの米中と貿易総額は増大。他方で、ASEAN域内や日本のシェアは低下している。2018年の米中貿易摩擦の勃発により、高関税回避のため米国向

け製品のタイへの生産移管が 2018 年以降進み、中国からタイへの投資が急増。タイの最大輸出相手国は 2019 年に中国から米国へ入れ替わっている。

在タイ日系製造業の 3 割超が中国企業を最も競争力の強い相手と認識している。タイへの直接投資について、日本は残高では最大の投資国だが、近年は中国からの直接投資および香港・シンガポール経由の間接投資が急増している。

中国は機械・車両、電化製品・電子産業、金属・素材産業での投資規模が大きく、米国は電化製品・電子産業やデジタル産業、日本は科学および石油化学産業などでの投資が多い。

日本、中国からタイへの直接投資流入出額の推移をみると、中国企業は進出に係る決断は早い、撤退スピードも速い。日本はいったん投資をすれば息の長いパートナーになる、ということである。日本の対タイ直接投資はプラザ合意後の 1988 年を境に急増、1997 年アジア通貨危機後も投資を継続、この間は日本企業の投資がタイ経済の成長を支えてきた。タイにおける日系企業数として、2021 年 3 月時点で 5,856 社、製造業の数がほぼ横ばいに対し、非製造業はプラス 367 社と増加が顕著である。



「製造拠点および市場としてのタイ」

これまで製造拠点として安価な労働力に依存してきたが、在タイ日系企業の現在の課題としては、人件費の高騰、少子高齢化による人材不足、中国企業等との競合などが挙げられる。今後、在タイ企業の製造業 DX 化（自動化・省力化）や脱炭素化への対応などが必要であるため、関連の技術・サービスをもつ、スタートアップを含む日系や現地系企業とのマッチング、協業・連携等が必要である。

一方マーケットとしてのタイは、少子高齢化・人口減少、中国・韓国との競合、日本旅行（インバウンド）客の増加に伴う市場の成熟、消費の落ち込み（家計債務問題）、安価な輸入品の流入などの課題に対し、次のような対応が必要。

- ① ペットブーム、介護など高齢者向け商品・サービス等、少子高齢化ニーズの取り込み
- ② ゲーム市場等日本に優位性や独自性のある分野への参入（コンテンツ）
- ③ 市場ニーズの変化に合わせた商品・サービスの投入（日本食等）

今後は、的確な市場分析と、支援機関や専門家等のネットワークがカギである。

「日本の農林水産物の輸出先としてのタイ」

2023 年のタイ向け農林水産物・食品の輸出額は、511 億円で世界第 8 位、品目別の輸出額では、農産物と水産物がほぼ半々である。品目としては、①かつお・まぐろ類、②いわし③ホタテ貝④牛肉と、ここ数年ホタテ貝と牛肉の輸出額が上昇。

タイにおける日本食レストランの店舗数は 2024 年 5,916 店舗と前年から 2.9%増加。業種別では「総合和食」が最も多く、前年から 6.3%増の 1,439 店舗。そばうどん、喫茶、居酒屋が増え、寿司の減少が目立つ

なおバンコク以外の地方都市での日本食レストランが増加傾向にある。

「タイ人が会社にとどまる理由と辞める理由」

とどまる理由—高い給与水準・柔軟な働き方・キャリアの実現性

辞める理由—就業条件のミスマッチ・ストレスフルな職場環境・業務量の多さ

日本企業とタイ人従業員の間でミスマッチが発生している。タイ人は、ジョブホッピング（次々と転職）しながらキャリアアップしていくようなキャリア観があるため、タイ人の特性に合わせた対応が必要。

「タイからの訪日観光客」

タイからの訪日客のうち、5回以上訪日しているリピーターは2015年から2023年にかけて19.2%から39.3%と2倍以上になっている。

訪日旅行前に役立った旅行情報源は、SNSが急上昇しており、特にFacebookが36.2%と断トツである。本気でタイからのインバウンド誘客を目指すなら、Facebookでのタイ語の情報発信にすぐに取り組むべき。

以上、タイ経済の最新動向について詳しくご教授いただいたのち、タイのマーケットや県内企業への支援など、いくつかの質問と意見交換。



3. JNTO (Japan National Tourism Organization 日本政府観光局) ハノイ事務所

訪問日時 令和 7 年 1 月 21 日 (火) 17:30~18:30

訪問場所 JNTO ハノイ事務所 Unit 4.09 on the 4th Floor, CornerStone Building, 16 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam

説明者 松本二実 Executive Director

Deputy Director

Senior Assistant Manager

目 的 最新のベトナム訪日市場について



2023 年に「日越外交関係樹立 50 周年」の祝賀イベントが執り行われており、両国の関係は非常に友好的。また 2023 年 9 月には秋篠宮皇嗣同妃両殿下も公式訪問されている。

2024 年のベトナムの GDP 成長率は 7.09%（推計値）で、当初目標の 6.0～6.5%および、OECD 予測である 5.9%も上回っており、2025 年においても政府の目標は 6.5%～7.0%としている。

英国ビジネスリサーチセンター（CEBR）によると 2025 年から 2029 年には年平均成長率+5.8%のペースで高成長を維持し、GDP は 2029 年までに 6,760 億 US ドル（約 107 兆円）に増加すると予想しており、日本としても両国間のビジネス・観光などに大いに期待を寄せているところである。



今回の視察においては、観光に関してのヒアリングを主な目的としており、ベトナムからの観光客等の誘致について、話を伺った。また、高松市からのチャーター便の活用などについて、どのような取り組みが重要なのかなど、質疑応答が重ねられた。

その中で、ベトナムの人たちの嗜好・行動パターン・金銭感覚・海外旅行の志向な

どを説明していただいた。

まず、ベトナム人の海外旅行者の特徴は、「安・近・短」が主流であり、主な旅行先は東南アジア・中国が多く、安価なツアーが人気である。

また、写真が大好きで、きれいな写真を撮影し、それを SNS に一般公開したり、グループ間で共有をしたりしている。このことから、高松においても単なる名所というだけではなく、撮影スポットとなりうる地域の写真をどんどんお知らせしてほしいとの要望があった。

次に、食に関しては、ベトナム人は生ものを嫌うとのことで、できるだけ火の通ったものが好まれ、焼肉や、なべ料理、また食べ放題が好みとのこと。

また、買い物好きであり、旅行代金以上の金額の買い物をするそうで、特に日本製品を買いたいという強い意欲がある。最近では、特に日本製健康食品の人气があり、頼みたいお土産の国ではナンバー 1 とのことである。

ただし、徒歩での移動や体験型の観光は苦手であるので注意が必要とのこと。

またベトナムにおいては、祝日が少なく年間 10 日ほどしかいないため、訪日旅行期間は 4～5 日の滞在旅行が主であり、季節的には 4 月が最も多く、次いで 10 月～11 月となっている。理由としては、ベトナム人はとにかく花が大好きで、桜の時期の日本はもっとも好まれている。実際、我々が今回訪問した時、ベトナムの旧正月に当たる

時期で、とにかく町中がキンカンと梅の木・様々な花で埋め尽くされていた。

さて、日本への旅行の目的としては、観光が一番であるが、会社等のインセンティブ旅行としても来日しており、人数は20名～60名程度である。JNTO に対しては、MICE 支援・ギブアウェイ（旅行者へのガイドブックやバッグ等）提供・歓迎バナー掲示依頼が多いとのこと。またこのほか、パンフレットや案内板などにぜひともベトナム語での表記をお願いしたいとの要望があった。

このほか、そもそもベトナム人は感謝やおもてなしの気持ちを表すことが上手で、また、歓迎してもらうことも非常に好むとのこと、高松へのチャーター便が乗り入れた際には、ぜひとも最大級の歓迎ムードで出迎えていただきたいとの事であった。

高松市としては、現在、外国人技術研修生はベトナム人が最も多く、彼らの交流もあり、さらに今後ベトナムからの観光客の誘致をさらに推進するためには、今回の視察で得た情報などをもとに、高松市としては県との協力関係も密にしていく必要があると感じた。

今年開催の瀬戸内国際芸術祭 2025 を契機に、また、写真好きなベトナム人にアピールできるよう高松市の素晴らしい名所などをバックにした写真を、ベトナム語での SNS などを通して、発信することが重要である。われわれ、高松市民一人一人が広告塔としての役割を担い、少しずつ認知度を高めていくことで、両国間の友好関係を深

めることが可能となる、と考える。



4. LOD 人材開発株式会社

LOD Human Resource Development Corporation

訪問日時 令和7年1月22日(水) 10:00~12:00

訪問場所 LOD 人材開発株式会社

924 Bach Dang Street, Thanh Luong Ward, Hai Ba Trung District, Hanoi

説明者 ファム・ゴック・ズン副社長/日本センター所長

国際課課長/日本センター副所長

目的 日本に人材派遣を行うための教育現場の研修



LOD 人材開発株式会社は 1992 年に設立され、人材派遣、労働派遣・技能労働者の育成・その他の教育訓練のほか、ベトナム国内においても職業紹介・カウンセリング等、さまざまな人材育成・人材の送り出しを行っている。中でも、企業や自治体向け

の研修の提供、特にリーダーシップ育成や管理職研修に強みを持っているとの事。また若年層のキャリア形成支援に力を入れており、日本からの帰国者の就職や自社採用等も進めており、人材派遣によるベトナムの外貨獲得に限らず、地元の雇用促進にも大きく貢献している。

当初は 1994 年に韓国への研修生派遣から始まって台湾等にも技能実習生を派遣していたが、この 10 年間は日本に限定している。その理由として、そもそも日本への派遣希望者が多いことに加え、会社側としても、日本は治安が良く、安心して送り出せる環境である事が大きい。

これまでに約 15,000 人が日本へ派遣され、現在も 5,000 人が技能実習生として日本各地で活動しており、高松市においては約 30 人が滞在している。

現在、1,200 人が在籍し、当日は 600 人が授業を受けており、研修プログラムの概要説明を受けるとともに、実際の研修の一部を見学し、技能実習生への授業内容や講師の指導方法を確認した。

まず、採用希望者は事前に企業の面接を受け採用試験に合格して研修が始まる。研修期間は 6 か月間で、その間は 24 時間管理された寮で共同生活を送りながら、日本語や日本文化、実習先で必要となる技能を集中的に学ぶ。

月に 2 回のペースで技能実習生募集説明会・選考試験が行われ、希望者を継続的に

受け入れている。また、日本ででの生活に困らないよう様々な日本文化の教育を行い、日本語検定や資格取得に対するお祝い金制度を設けるなど、モチベーションを高めるための取り組みも充実していた。



日本政府としても LOD の活動については注目しているとの事で、歴代の内閣総理大臣はじめ外務大臣、労働大臣、法務大臣などが視察に来訪しているなど、密接な交流関係があるとの説明を受けた。

次に、研修施設、食堂など、施設全体を回り、教室の雰囲気や設備の充実度を確認し、勉強しやすい環境づくりの取り組みを見学した。現在実施中の人材育成プログラムのカリキュラムや運営方法について、実際の授業風景を見るだけでなく、プログラム参加者や研修講師と授業や日本についての意見交換・情報交換を行った。



技能実習生候補者たちは、学習している日本語でわれわれに質問し、われわれが答える日本語も、しっかりと理解していた。最後には「一緒に、日本の歌『365日の紙飛行機』を歌いましょう」と私たちに申し出て、はからずも彼らの未来を表現したような J-POP の楽曲を通じた日越友好交流のひとつとなった。

また、彼ら学生全員が24時間管理体制の寮で共同生活を送っており、寮生活の環境についても詳しく話を伺った。



研修施設の雰囲気も良好で、生徒のモチベーションを高めるための努力を感じた。
長期的な視点で人材派遣から帰国後まで考えられており、今後もベトナム人技能実習生を受け入れるため、引き続き協力関係を築いていくことが重要だと考えられる。



5. VJSC 株式会社(VIETNAM-JAPAN SERVICES AND COMMERCE CO.,LTD)

訪問日時 令和 7 年 1 月 2 2 日 (水) 14 : 00～15 : 30

訪問場所 VJSC 株式会社

No 643A Pham Van Dong, Co Nhue 1 Ward,

Bac Tu Liem District, Hanoi City, Vietnam

説 明 者 Mr. Nguyen Tien Bach 取締役社長

取締役副社長

取締役副社長兼プロモーション部長

チャーター部長

観光部チームリーダー

目 的 高松⇄ベトナムチャーター便就航を通じた友好交流と

今後のビジネス・観光への展望

VIETNAM-JAPAN SERVICES AND COMMERCE CO.,LTD(以下 VJSC と略記)

は、2008 年に設立された 100%ベトナム資本の民間会社で、ベトナム・日本の両市場

における旅行分野とプロモーション分野、チャーター分野で業務を行っている。

チャーター便としては 2013 年から 2024 年まで、ベトナムの航空会社 5 社を利用して合計 170 便が運航されており、中でも 2019 年 2 月から 5 月にかけてはタンソンニャット空港発福島空港行きの 22 本の運航を実施し、本市にとっては、昨年 2024 年の 3 月に、高松空港へのチャーター便が運航された実績をもつ。 VJSC は、ベトナムの航空会社バンプーエアウェイズのチャーター便の正式な総販売代理店（GSA）となり、日本の地方空港へのチャーター便の企画をはじめ、福島県・茨城県・和歌山県・愛媛県などの観光プロモーションをしているところである。

またアウトバウンド部の訪日送客実績として、2023 年は 3,811 名、2024 年 7 月現在で 2,600 名の数が挙げられている。



上記のご説明を、[REDACTED] 副社長から 流暢な日本語で受けたのち、ベトナムからのインバウンドの特徴などをお聞きした。ベトナムではまだ団体旅行が主流であること、昨年の旅行者は女性のほうが少し多く、年代では 40 代から 50 代が多いとの事。

また、日本といえばフジヤマ・キモノ・スシ・ゲイシャ・サムライなどのイメージが強く、都市では京都・大阪・東京くらいしか知られていない。なお、ベトナム人には日本の桜は非常に愛されているが、ちょうど高松へのチャーター便が飛んだ 3 月に桜は開花しておらず、非常に残念だったとも伺った。

また、欧米人がウォークアブルな街を好み、まち歩きを楽しむのとは対照的に、ベトナム人は 5 分も歩けば十分だとの事で、ツアー設定にしても配慮が必要である。また飲食については、生のものはあまり好まず、卵も生は食わず、肉料理を好み、すき焼きやしゃぶしゃぶなど火の通った料理が好まれる、とのことであった。

2024 年のチャーター便で来高された折には、一つのホテルで全員分の部屋が取れず、分散しての宿泊になったが、移動先の神戸ポートピアホテルだと全員が同じ場所で宿泊ができ、便利だったとの事。

観光の大きな目的が買い物なので、高松市内のゆめタウンやイオンなど、買い物と食事が一箇所のできるショッピングモールの利便性については高く評価されていた。

大変ショッキングだったのが、高松市の中でも有数の観光地であるはずの「屋島」

は完全に眼中になく、知名度ゼロであったことである。そもそも高松市自体「それはどこですか？」的な関心度の低さであり、香川県だけでなく四国四県でのツアーパッケージのプランニング等、近隣自治体と民間とがしっかり連携した魅力的な PR が、インバウンドにおいては今まで以上に必要とされると痛感した。

VJSC だけでなく、バンコクの JNTO や JETRO の事務所でも「ここでしかできない、私だけの特別な体験」が求められていると、お聞きした。人気の有名インフルエンサーが、特別な場所に行き、特別に体験したことを、一般の方も経験することで一気に爆発的な人気スポットになることもあるとの事で、どうしても SNS は必要不可欠となる。プロモーション部長の [REDACTED] 氏によると、ベトナムにおいては、90%以上が Facebook を利用しているので、ベトナム語の Facebook ページでどんどん高松の良さを発信してもらいたいとの事であった。国ごとに SNS についても研究しなければならないと思った。



6. JETRO (Japan External Trade Organization 日本貿易振興機構)

ホーチミン事務所

訪問日時 令和7年1月23日(木) 14:00～15:30

訪問場所 JETRO ホーチミン事務所

14th Floor, Sun Wah Tower, 115 Nguyen Hue Street, District 1, Ho Chi Minh City,

VIETNAM

説明者 ■■■■■次長

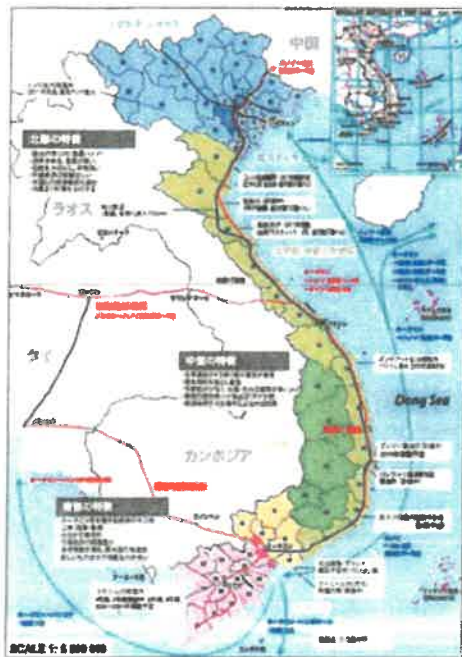
目的 なぜ、多くの外資がベトナムに集まるか。

人材と雇用 ～ベトナム投資の魅力課題～

JETRO 独立行政法人 日本貿易振興機構ホーチミン事務所においては日本とベトナム間での経済活動、人材派遣事業等々を通じ、近年親密な協力関係をふまえ「JETRO ベトナム一般概況」から同国概要資料などを引用。同国の概要、歴史、ASEAN 諸国での位置づけ、訪日外国人数などを記載する。

国名	ベトナム社会主義共和国
面積	約 33 万km ² （九州を除く日本の面積に相当）
地域	都市部：全体比 35.7% 地方部：同 64.3%
行政区分	58 省、5 直轄都市 （ハノイ、ホーチミン、ハイフォン、ダナン、カントー）

| ベトナムの概要



項目	内容
面積	約33万km ² （日本から九州を除いた面積）
人口	1億30万人（2023年） 人口密度 308人/km ² （2021年）
①在留邦人、②在日ベトナム人	①1万8,949人：うちハノイ市 6,547人、ホーチミン市 1万475人（2023年10月時点）、②約52万人（中国人に次ぎ2位、2023年6月時点）
1人当りGDP	3,549ドル（IMF、2020年） →4,623ドル（IMF、2024年）
民族	キン族が約90%、53の少数民族
宗教	仏教、キリスト教、イスラム教、カオダイ教等
体制	社会主義志向の市場経済、共産党一党制 「独立、自由、幸福」
日系企業数（会員数）	在越日本商工会議所会員数（2024年6月） JCCI、JCCID、JCCHの合計 2,050社
日越間FTA	AJCEP、VJEPA、TPP11、RCEP の4協定。対世界では15のFTA
日越関係	ODA1位、FDIの実行額1位（非公式）、認可件数2位、認可金額3位、貿易4位

（出所）ベトナム統計総局、日本国外務省等 Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved |

ベトナム近世の歴史

ベトナムは長年フランス植民地支配下にあった。1847 年フランス軍艦がダナンを砲撃し、フランスの侵略が始まる。最終的に 1885 年天津条約で、清はベトナムに対する宗主権を放棄した。

1889 年ラオス保護国を併合、フランスによる植民地となった。第二次世界大戦では 1940 年、フランス領インドシナへ日本軍が進駐。1945 年 8 月 17 日、ベトナム独立同

盟（ベトミン）がハノイを占拠。9月2日ベトナム民主共和国の樹立を宣言。ホー・チ・ミンが初代国家主席兼首相に就任。同日、日本は連合国と降伏文書に署名した。

戦後 1946 年 11 月、ハイフォンでのフランス軍との衝突から、フランスに対する独立戦争（1946 年-1954 年）が始まる。1954 年 5 月、ディエンビエンフーの戦いでフランスは敗北。

同年 7 月ジュネーヴ協定を結び、仏軍はベトナムから撤退、独立戦争終結。同時に北緯 17 度線で国土がベトナム民主共和国（北ベトナム）とベトナム国（南ベトナム）に分断。10 月、南ベトナムはアメリカ合衆国を後ろ盾にゴ・ディン・ジェムが大統領に就任、国名をベトナム共和国とした。

また、1960 年 12 月には南ベトナム解放民族戦線が結成される。1962 年 2 月、アメリカ合衆国はサイゴンに援助軍司令部を作り、軍事介入。ベトナム戦争が始まる。1975 年 4 月 30 日、南ベトナムは全面降伏。

1976 年 7 月 2 日、ベトナム民主共和国をベトナム社会主義共和国に改名。1993 年ベトナムとフランス、1995 年アメリカと和解した。独立後のベトナム社会主義共和国は経済政策の失敗で、窮地に落ち込み、多くのボートピープル難民を生んだ。そこで、1986 年のベトナム共産党第 6 回党大会で提起されたスローガン「ドイモイ」（新しい物に換える）が提案され、ベトナム経済は奇跡の復活を遂げた。

現在では東南アジア諸国連合（A S E A N）に加盟し、A S E A N 自由貿易地域（A F T A）やアジア太平洋経済協力（A P E C）に参加している。また、国際的には 2007 年、世界貿易機関（W T O）に正式加盟、国連総会で安全保障理事会の非常任理事国に初選出された。

高松市（香川県）との関係だが、都道府県別在留外国人数は令和 5 年 12 月現在、香川県は 4,194 名となっている。

JETRO での聞き取りにおいて、日本企業がなぜ多くのベトナムの人材を雇用するのか、理由は以下の通りで、ベトナム人気質が大きな要因となっている。また、相手国の政治体制、政権の安定性も大きな要素となり、社会主義国とはいえ、ドイモイ政策を積

極的に導入し経済発展していることに高い評価が与えられている。

- 豊富で勤勉で若く安価な労働力があり、器用、向上心が強い
- 2023 年。出所：ベトナム統計総局（GSO）1 億 31 万人の人口
- 25 歳～39 歳の年代の人口比率が高い
- 安い電力料金 エネルギー自給率ほぼ 100%
- 安定した政治力（共産党一党独裁体制）
- 宗教的問題が発生しない
- 地政学的優位（香港シンガポールの中間地点 中国と ASEAN を結ぶ位置）
- 大規模な自然災害がない
- 親日的である

経済関連データー

以下の図表は GDP 成長率資料となっている。

GDP成長率

- 2022年は前年までの反動で8.1%と急成長したが、23年は5.0%に鈍化。輸出が停滞し、内需も低迷。
- 2024年は7.1%に回復。製造業が経済を牽引し、農林水産業とサービス業も安定した。
- 2025年は国会目標を6.5～7%と定めた一方、政府としては8%成長を目指す方針。



〔出所〕ベトナム統計総局

2025年のGDP成長予測

- ベトナム政府目標 **8.0%** (2024年12月)
- ベトナム国会目標 **6.5～7%** (2024年11月)
- WB **6.5%** (2024年10月)
- ADB **6.6%** (2024年12月)
- IMF **6.1%** (2024年10月)

2024年GDP部門別成長率（%）

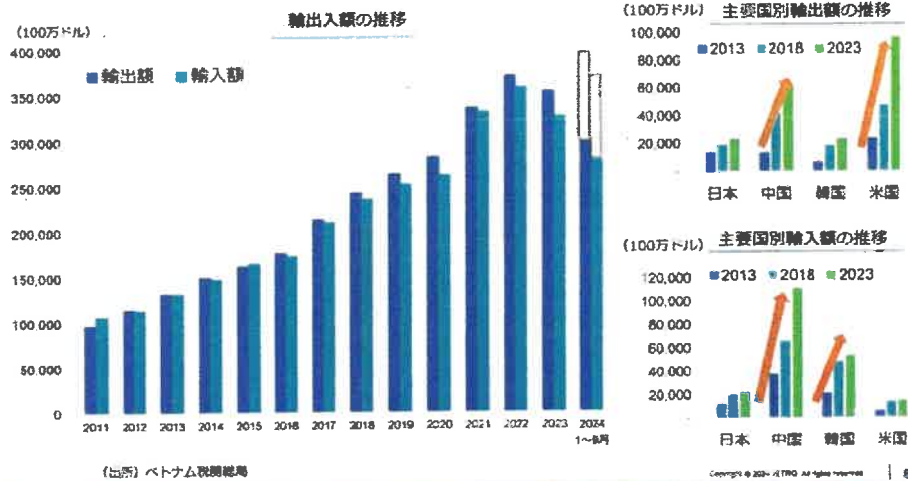
分野	2024				前年
	Q1	Q2	Q3	Q4	
農林水産業	3.5	3.8	2.9	3.0	3.3
鉱工業・建設業	6.9	8.6	9.0	8.4	8.2
サービス業	6.2	7.4	7.5	8.2	7.4
計	5.9	7.1	7.4	7.6	7.1

Copyright © 2024-2025 All rights reserved | 6

貿易の推移

貿易の推移

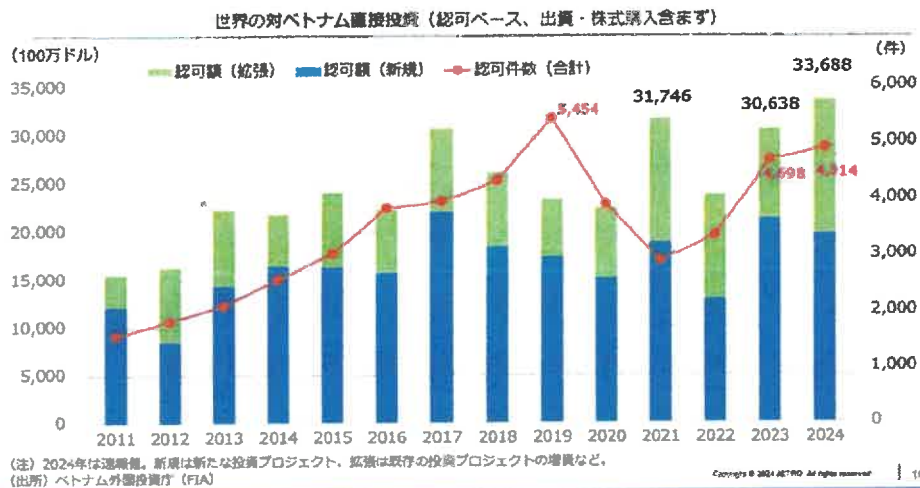
- 貿易額は10年前（2014年）と比べて2倍以上の規模に拡大。
- 2023年の貿易額は14年ぶりの前年割れも、2024年は初の輸出額4,000億ドル超えが射撃距離に。



海外からの直接投資の推移

外国からの直接投資の推移

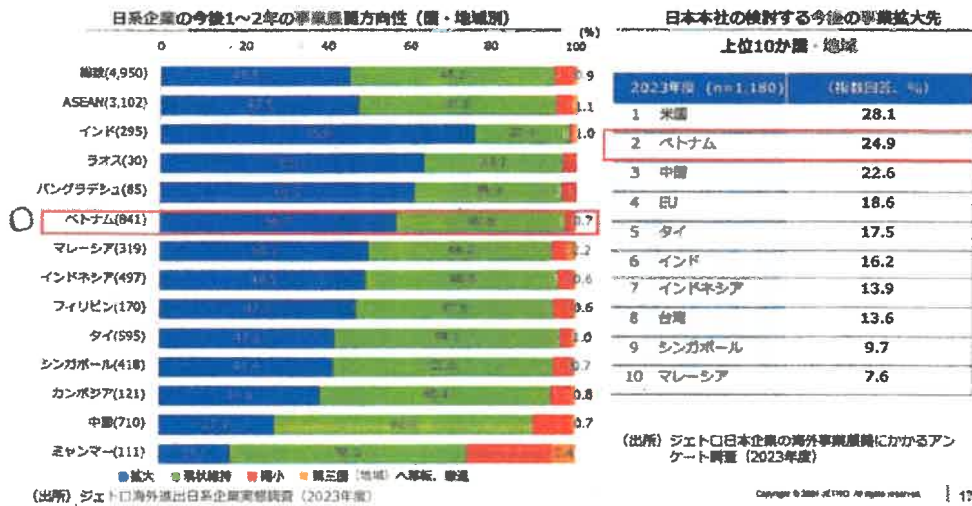
- アフターコロナの外国からの直接投資は、製造業や、不動産、インフラの大型案件を中心に堅調。
- 2024年の認可件数は4,914件、認可額は約337億ドル。認可件数・認可額とも前年より増加。



日本企業の事業拡大方針

日本企業の事業拡大方針

- 在ベトナム日系企業の56.7%が今後1～2年で事業を拡大する方針。拡大意欲はASEAN6で1位。
- 海外事業を展開する日本企業（日本の本社側）のうち、ベトナムでの事業拡大を検討する企業が26.5%。国・地域別では米国に次いで2位。



さて、これらの図表を使いベトナムの国力、経済状況、人的交流を読み解く。

ベトナムの GDP 成長率は 2025 年、国会目標を 6.5%～7%と定めた一方、政府としては 8%成長を目指す方針。そして、貿易の推移は 10 年前（2014 年）と比べて 2 倍以上の規模に拡大。理由として、米国の中国製品に対する関税が高いために、ベトナムから米国に輸出する。そのために中国よりも部品を輸入することから規模が拡大している。

また、外国からの直接投資もコロナ後は、認可件数・認可額とも前年より増加している。そして、日系企業の進出動向も前年より増加している。

英国経済ビジネスリサーチセンター（CEBR）によると、2025 年～2029 年の期間に年平均成長率+5.8%のペースで高成長を維持し、GDP は 2029 年までに 6,760 億 USD（約 107 兆円）に増加。シンガポールの 6,560 億 USD（約 104 兆円）を初めて上回ると予想されている。日本本社が今後の検討する事業の拡大先として、1 位の米国の次にベトナムと答えており、今後の発展に期待できる。

7. HBCV

(HYAKUJUSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM COMPANY LIMITED)

訪問日時 令和7年1月24日（金）10：00～11：30

訪問場所 HBCV

Level10,PDD Building,162 Pasteur Street,Ben Nghe Ward, District 1 Ho

Chi Minh City,Viet Nam

説明者 南側和明 GENERAL DIRECTOR

目的 ベトナムの概況について



従業員は、代表をはじめ4名（日本人2名、ベトナム人2名）。出資者は百十四銀行100%で、資本金は60億ベトナムドン。創立は、2023年7月4日（事業開始日：2023年10月2日）



事業内容として、ベトナムへの進出や事業拡大など様々な各分野の専門家と連携しサポートする。主なコンサルティングとして、市場調査・現地法人設立サポート・各種申請サポート・進出後サポート・生産委託先開拓サポートを行っている。

現地のニーズについての情報収集と、現地からの情報発信を行うため、百十四銀行では2017年から行員を派遣しており、現地法人を設立するのは地銀では、北國銀行・きらぼし銀行・大垣共立銀行について4行目で西日本では初。

ベトナムでは現在、リーダーの入れ替えがあり、政治が今少し不安定な分、各申請が大幅に遅れるところがあるとの事。

基本的には年上の者を敬う国民性だが、仕事についての考え方は、やりがいよりも賃金の高さに左右される傾向があり、いわゆるジョブホッピングするワーカーは、躊躇なく転職するとのことで、日本の企業で、実際にワーカーの一斉退職で生産が止まった事例もあるとの事。日本企業の傾向としては、生産拠点としてよりも、ベトナム市場の内需を見込んでの展開に商機があるようだ。

企業数については日本の 350 万社と比べると、ベトナムは 80 万社と 4 分の 1 以下なので、ベトナム国内にまだまだ会社を増やしていける見立てもある。今まで受けたベトナム進出の相談は、大阪・姫路が多く、四国内では愛媛県が多いそうだ。

急速な経済発展が続くベトナムでは、市場環境の変化が厳しく、頻繁に法改正がおこなわれており、日本国内からアクセスできるベトナム市場の情報は現状では少なく、信頼性も見定める必要がある。ベトナム進出にあたっては、現地に精通した信頼できるパートナーを見つけることが肝要で、そのマッチングを手助けする銀行系コンサルティング会社の活躍は大いに期待されるところである。



令和6年度高松市議会海外行政視察所感

(タイ王国、ベトナム社会主義共和国)

香川洋二

今回の一週間における海外行政視察についての私見を記載する。

今回の訪問先は4年前令和元年度海外行政視察と同じもしくは類似した政府関連機関、民間企業等になっている。

私見ではあるが、視察内容というものは、時系列視察（調査）により、科学的考察が可能となり、本質的事象をとらえることができるものと理解している。

記述は、視察前事前研修、調査項目別の所感、全体的総括を記載する。視察先の調査項目は各論として参加議員で執筆を分担しており、参照していただきたい。

1) 事前研修等

事前研修は延べ4回行われており、そのうち1回はカトリック桜町教会でのベトナムからの技能実習生と、高松での生活や将来の夢等ボランティアの通訳を通じ、和や

かに意見交換を行った。また、本市の経済・貿易全般についてはJETRO（日本貿易振興機構香川事務所）、観光全般については、公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー、航空・運輸に関しては高松空港株式会社、海外労働者課題は、JITCO（公益財団法人 国際人材協力機構高松駐在事務所）、OTIT（外国人技能実習機構高松事務所）、ベトナムにおける企業進出関連は百十四銀行株式会社に事前研修協力を依頼した。

2) JETRO（日本貿易振興機構）

JETRO（日本貿易振興機構） バンコク事務所およびホーチミン事務所で両国の国内情勢及び経済環境、また、我国との貿易関係の説明を受けた。前回訪問時よりも両国とも我国との輸出輸入も順調に推移しており、特記する貿易課題は認められないが、途上国は国民の消費・購買力に力強が見られ、その消費力に対する対応として、特に韓国企業の進出が目立っていた。

私が初めてにバンコクを訪問したのは55年前で、当時は高層ビルも高速道路もなく、メコン川に育まれた肥沃な農業国という印象だった。また、これはA.S.E.A.N.共通であるが、現地の国際空港には、HITACHI SONY SHARP など日本企業の広告が乱立していたが、この20年来韓国系財閥の広告、もしくは中国企業の広告が主

で、日本企業の広告を見ることは稀であった。

3) JNTO（日本政府観光局）

JNTO（日本政府観光局）は訪日インバウンドの拡大を通じ、国民経済の発展、地域の活性化、国際的な相互理解の促進、日本のブランド力向上を実現し、日本の未来をより豊かに、元気に、明るくすることを目的として組織された政府機関であり、バンコク事務所、ハノイ事務所でインバウンド事情を中心に説明を受けた。

2025 年 1 月 15 日報道発表による統計による訪日外客数（2024 年 12 月および年間推計値）は 2024 年の年間訪日外客数は 36,869,900 人で、前年比では 47.1%増、2019 年比では 15.6%増と、過去最高であった 2019 年の 31,882,049 人を約 500 万人上回り、年間過去最高を更新、また、12 月の訪日外客数は 3,489,800 人で、前年同月比では 27.6%増、2019 年同月比では 38.1%増と過去最高であった 2024 年 10 月の 3,312,193 人を上回り、単月過去最高を記録した。

両国とも順調に推移しているが、ベトナムにおいては、現在、個人旅行ではなく、団体旅行が中心となっており、後述する VJSC（Vietnam Japan Services and Commerce）株式会社が昨年実施したタンソニヤット・高松のチャーター便で説明する。

4) LOD 人材開発株式会社

LOD はベトナム・ハノイに本社と LOD 技術工業短期大学、ホーチミン、ハイフォンに支社を構え、日本へ 2000 名近くの外国人技能実習生を送り出しており、同社は日本人の教育・技術指導の専門家が在籍し、充実した教育システムを基に実習生の教育を行っている。LOD 視察は 4 年ぶりで、新しい部門・施設が整備されており、同社を取り巻く近隣街も見違えるよう整備されていた。今回は自動車整備部門の見学があり、4 人の研修生が日本語による工具の使用・修理方法などを学んでおり、実習先も決定していた。なお、同施設には岸田文雄前首相はじめ多くの閣僚が訪問している。

5) VJSC (Vietnam Japan Services and Commerce) 株式会社

VJSC 株式会社は 2008 年に設立された 100%ベトナム資本の民間会社で、ベトナム市場・日本市場において旅行分野とプロモーション分野とチャーター分野に専念している若い会社であり、昨年 3 月 17 日から 25 日まで、高松市に LCC ペトラベルエアラインを使用機材として 3 回のチャーター便を運航した実績がある。VJSC はさまざまな航空会社を利用して日本の地方空港へのチャーター便を企画しており、ベトナム・高松への定期便就航への足掛かりとなる企業でもある。

6) HBCV (HYAKUJUSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM COMPANY LIMITED)

HBCV はベトナム・ホーチミン市に 2023 年設立した百十四銀行全額出資の現地法人で総合コンサルティング事業を開始しており、本市のみならず、県内外の企業・個人に対するベトナムへの企業進出等のコンサルティング業務を行っている。今回の視察では、進出企業の失敗例から学ぶ海外進出をテーマとし、海外での風俗習慣、宗教等多様な差異を学ぶことの重要性を痛感した。

7) 総括

今回、日本と訪問国との差異を知るうえで、GDP（国内総生産）、「Gross Domestic Product」で比較してみる。「GDP」とは一定期間内に、各国で生産されたモノやサービスの付加価値「儲け」の合計額を表すもので、GDP は、各国の景気、経済状況の目安としている。

2024 年最新の世界 GDP ランキングでは日本は 4 位 4,286,187（百万 US\$）タイは 29 位 543,248（百万 US\$）ベトナムは 34 位 469,672（百万 US\$）。ちなみに大韓民国は 13 位 1,784,805（百万 US\$）となっている。

我が国の国際経済力の衰退は少子超高齢化に起因していることは事実である。特に

視察先のベトナムでの若者の多さには圧倒され、若い労働力の備わった国の強みを実感した。現在、香川県では4千人余のベトナムからの技能実習生等で県民、市民として生活をしており、彼らもまた、本市のタックスペイヤーである。そのためには、彼らが心地よく過ごせる環境整備も必要と考える。個人的なことだが、私も1968年から1970年まで米国フロリダ州タンパ市で、アメリカ大手企業で勤務していた経験から痛感する。

JNTO で感じたことはハノイでの所長が女性であり、バンコクでも管理職は女性であり、今後、女性の活躍が国外においても大きな役割を果たすと感じた。また、バンコク事務所での管理職は、私の観光施策におけるお手本としたい高山市からの出向であり、岐阜県高山市の国際観光施策意識の高さを見せつけられた。この件は幾度も高松市議会で質問をしているが、人材の外部組織と継続的な交流推進を進めなければ、ガラパゴス症候群に陥ると同時に、組織は硬直症状・貧血症状に陥ると感じている。

VJSC では、ベトナム人団体の旅程、嗜好等々ベトナム旅行者の本市における過ごし方から、肉料理の嗜好、買い物はゆめタウン等々を知ることができた。しかし、屋島の存在が旅程になかったのには驚かされた。現在、香川県及び高松空港株式会社が主体でベトナムからの空路開設に関し交渉中であると仄聞するが、VJSC からは魅力ある商品の開発と情報発信を要望された。

特に情報発信については高松在住のベトナム人の協力が大切と考える。

JETRO 及び HBCV において、タイ・ベトナムにおける日系企業の進出状況等の説明を受けたが、長年企業進出をしているタイにおいては、豊熟期を迎えているように感じた。その意味ではベトナムはまだまだ、未開の部分も多いが、急速な経済成長を遂げている現在、今後10年間で大きく変貌するのではないかと推測する。この大きな要因はIT、DXの驚異的進化で、特に途上国の通信分野においては我が国を上回るものがある。

ところで、ベトナムで本県から進出・撤退した企業についての撤退要因は、基本的な相手国の社会情勢、国民の価値観等を考慮せず、日本流の価値観で臨んだことにあるといわれ、「郷に入れば郷に従え」の心とビジネスとしての感覚が求められる。

今回の海外行政視察は9名の議員により組織され、事前研修・調査等を通じ実施した。この視察における側面的役割は、本市のプロモートであり、高松市議会議長 大見昌弘からのメッセージをVJSC株式会社 社長 NGUYEN TIEN BACH 氏へ手渡した。また、高松市・香川県のプロモート用の大型ポスター、今春から始まる瀬戸内国際芸術祭等の各種印刷物、また、参加者負担となったが前回の瀬戸内国際芸術祭記録集等訪問先に贈るとともに、高松市のシティープロモーションに対する協力要請を行った。

最後に、今後とも、高松市議会議員による海外行政視察の持つ役割が、市政の一助になることを願うとともに、今回の視察催行に関し、お世話になった多くの関係者にお礼申し上げます。

所 感 辻 正彦

これまでの都市交流

高松市の姉妹都市、米国フロリダ州セントピーターズバーグ市との提携は、戦後復興・高度経済成長期という時代背景の中、「夢多い青少年に海外研究の機会を与える」という 1959 年の臨時市議会における姉妹都市提携の質問から始まったとされる。

当時は GHQ によって作られた高松 C・I・E 図書館が高松アメリカ文化センターに、そしてさらに香川県日米文化会館と改称しており、たとえばそれが、本市中心部を焦土と化した、かつての敵国であっても、また、太平洋のはるか彼方の国であったとしても、誰もが最も身近にイメージできる海外といえば、アメリカ合衆国であった。

かつて、外地と呼ばれていた朝鮮半島や台湾等を放棄し、沖縄も切り離された日本は、1951 年のサンフランシスコ講和条約締結により、ようやく主権が回復したばかりである。まだまだ海外渡航は制限されていて、公務員や商社マン、留学生、あるいは南米等への移民でもなければ海外へ行くことはできない。

また海外留学といっても、日本を代表する一部のエリートだけがフルブライトプログラムで選抜され、米国の大学で学ぶことが許される。そこで地元高松の若者たちにも、何らかの形で米国において学ぶ機会を与えたい、そのために、まず米国内の都市と姉妹都市提携を、という機運が高まったのは想像に難くない。

また、フランス国トゥール市との姉妹都市提携が進んだのは、バブル景気の 1980 年代後半、フランスワインのボジョレー・ヌーボーが時差の関係によって世界でいちばん早く解禁されるのがわが国である、という触れ込みで、一大ブームが起きた時期である。こちらは香川日仏協会と在大阪フランス総領事からの紹介で、市長がトゥール市を訪問、トゥール市からも助役 3 人が来高したのが始まりとの事で、これも欧州という大変遠方ではあるが、好景気の時代に市民主導で提携した事例と言える。

四国の空の玄関口・高松として

一方、1988 年に開港した新高松空港では、当初は日本各地と高松を航空路線でつなぐビジョンだったが、バブル後の景気停滞により、国内路線は廃止されていった。そ

こで高松空港が活路を見出したのが、韓国便をはじめとする国際路線、LCC の隆盛を背景とする東アジア便である。近隣国というコストの安さから、外国からの来高者も、本市から外国への渡航者にも一定のニーズが見込め、さらなる路線拡大を考えた時には、当然、東南アジアが視野に入ってくる。

中でも、東南アジアで最も訪日外客数が多いタイと、在日外国人数では今や中国や韓国に次いで多く、香川県・高松市に滞在する外国人ではトップであるベトナム。この二つの国については、香川・高松のインバウンド需要にしても、技能実習生等の労働力の誘致を考えても、現状把握と今後の対策を考えるべきなのは当然である。

また、かつて「夢多い青少年に海外研究の機会を与える」として、米国との姉妹都市提携が始まった歴史を考えると、技能実習生の来高やインバウンド、また高松からの渡航の積み重ねを経た結果としての ASEAN 諸国との将来的な都市間交流こそ、21 世紀の本市の青少年に必要な海外研究かも知れない。以上が、私が今回の海外視察を希望した理由である。

海外から本市を俯瞰して見えてくるもの

しかし結論から言うと、視察を通じて、あらゆる面において理念や哲学が本市に欠けている事を痛感させられた。

国内外からの観光客の誘致以前に、本市にとって「旅」とは何か、「観光」とは何か、「おもてなし」とは何か。そのようなコンセプトについて考えないまま、また、昭和時代や瀬戸大橋開通時の観光客の分析、また、その後の観光ニーズの変化への対応など検討されないまま、またインバウンドについても、さしたる戦略もないままにいるのではないだろうか。

JNTO-Japan National Tourism Organization 日本政府観光局のキャッチコピーは「日本の魅力を、日本のチカラに」である。そして「世界から見た日本は、どのような国だろうか。あなたは、日本の未来に何を描いているだろうか。」と続いている。

幕末から明治にかけて、瀬戸内海の魅力に最初に気づいたのは訪日外国人であり、Seto inland sea と英語で名付けたのも外国人である。

実に、瀬戸内海の歴史は世界から見られるところから始まったのだ。そう考えると、われわれ高松市の新たなコンセプト「世界都市・高松」は、大上段に振りかざすどころか、遅過ぎた感さえある。昭和時代から、あるいは1990年前後の新高松空港・本四架橋・高松自動車道時代を迎える時から、世界から人を迎える四国の空と海との玄関口としての準備ができていたら、また違った展開があったのではないだろうか。

相手に寄り添う、真のおもてなし

JNTO バンコク事務所を訪れた時、タイ語で書かれた日本各地の観光パンフレットを入り口に掲げられているのを目にして、インバウンド誘致とはいいながら、われわれ高松市がタイ人に対して何の準備も無いことに気付かされた。

また、JNTO ハノイ事務所では、わざわざ私たちの来訪に合わせて香川県発行のパンフレットが目につくように、あえてラックの最上段に並べてくださったのだが、それはベトナム語ではなく英語表記であった。他県の、ベトナム語で翻訳されたパンフレットと比べると、明らかに見劣りがした。

特に、ベトナムは日本と並んで英語が苦手な国との事。特に日本語もベトナム語も、どちらも複雑で難しい言語であって母国語の習得でさえ難しい。さらに言うと、南北ベトナム統一のために戦って、多くの犠牲の上に勝利した相手国、敗戦国アメリカの言語や文化がベトナムの街角にあふれること自体、考えにくいことなのかも知れない。戦後の日本とは事情が正反対である。

また、国民性として花が好きだというベトナムに合わせた、桜などの画像を使った日本の他地域のパンフレットと、本市の栗林公園などの緑が多い画像を使ったパンフレットとではビジュアルに明らかな違いがあった。フランス植民地だったベトナムには街路樹や公園が非常に多い。そこで、日本庭園の緑の植物にはさほど魅力を感じない、との事である。

これは、もしかするとベトナム人技能実習生にも共通する感覚かも知れない。

つまり、何よりもまず、在高松外国人との交流を深めること、その国の言葉や文化を知ろうとする事、理解しようとする事から、お互いがWIN-WINとなる関係は生まれるのだらうと思った。SNSについても日本とは傾向が違っており、何についても

現地の文化や常識、流行を把握しなければ始まらない、と改めて考えさせられた。

また、バンコク事務所の次長は岐阜県高山市からの出向で、JNTO 東京事務所にも、またインバウンドの多い他国の JNTO 事務所にも、高山市から職員が派遣されているとの事である。現地にアピールするためには何が必要で何が欠けているか、常に高山市は情報収集と対策ができているわけで、日本をアピールする際に各自治体が平等に紹介されるにしても、高山市が好位置なのは当然である。これこそが戦略的な行政施策だと実感した。

「技能実習生」は、外貨を獲得し、技術や経験で祖国を豊かにする若者でもある

技能実習生の研修については、現地でトップクラスの研修設備・カリキュラムを持つ LOD 人材開発株式会社を訪問、見学する事ができた。

ベトナムで行われるこれらの事前準備、日本ですぐに対応できるための技術の訓練、日本語教育や日本文化の習得、集団行動・集団生活の経験にかかるコストを考えると、来日前の相当の借金の返済に追われる、との状況も理解できるところである。

また、そのような大規模な施設での研修を可能にするのは、あらかじめ、大規模な日本企業から要望される一定数の求人に基づく大量採用である。学生は日本企業から訪越した人事関係者も加わった採用面接を経て、内定を得た上で研修を受けるシステムになっている。

それでは、日本の地方の中小企業等からの少人数の求人に対する研修は、どこで、どのようになされているのだろうか。私たちが高松市で事前学習として情報交換・意見交換をしたベトナム人たちは、この研修施設の若者たちよりも日本語能力は正直劣っていて、日本語による日常会話も成り立たなかった。彼らはどんなルートで研修を受け、どの位のコストをかけて高松にやってきたのだろうか。今後の調査課題である。

なお、昨今の日本円の為替の変動は、渡航先に日本を選択するベトナムの若者に一定の影響はあるものの、治安が良く、安全安心に暮らせる日本の環境は、他の国には無いもので、だからこそ LOD 人材開発株式会社では日本派遣に絞っているとの事。また、それとは別の問題として、地方のベトナムの若者たちが、借金までして苦労し

て外国語や文化を習得して海外で稼ぐよりも、たとえ手取りが少なくても、人口が900万人を超えたホーチミン市のようなベトナムの大都市で働く方を選ぶ、という風潮が出ているとの事である。若者が内向き志向になっているのは日本だけでは無く、日越双方の課題かも知れない。

ベトナムの星をかかげて

百十四銀行では、10年前からベトナム人行員を採用し、また2017年からは、現地の提携先に行員を派遣し、情報収集・国内への情報提供を続けてきたとの事。そして2023年からホーチミンに現地法人を設立し、コンサルティング事業を開始している。これは中四国の地方銀行では初めての試みとの事だが、関西の顧客を中心に、市場調査や現地法人設立支援、協力工場の開拓支援、現地企業との提携支援等、ワンストップで行っているそうだ。この国内外の各種コンサルティング業務には、地方銀行の存在意義がかかっていると思った。

英語表記は HYAKUJUSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM COMPANY LIMITED だが、英語がポピュラーでは無い現地事情もあり、HBVC との略称で、星を掲げたロゴマークを採用している。ちなみに、金星紅旗と呼ばれるベトナム国旗は、社会主義革命で流された血の色の赤に、労働者・農民・知識人・青年・兵士の五つの団結が表現されているとの事である。

「114」ではなく、シンプルなアルファベットによる略称と、ベトナムの星、一番星など色々な意味があると思われるロゴマークに、思いの強さ、意気込みを感じた。本県からの進出については、数的には多くないかも知れないが、地元地方銀行が橋頭堡を築いてくれているのは頼もしい限りである。

社会主義という体制の中で、国全体にダイナミズム、内に秘めたエネルギーを感じるベトナム、人口が一億人を超え、日本の昭和時代を彷彿とさせるこの国で、本市の出身者が、さまざまな形で頑張っている姿を目にする事ができ、嬉しく思った。

固定観念の払拭と「貧しさ」と「貧困」との差

東南アジアというと、開発途上、つまり若者が多く、これから発展がどんどん進むかのような思い込みがあったが、タイでは少子高齢化が進み、人口ピラミッドも釣鐘型、生産年齢人口の減少が近いうちに始まると聞いて驚いた。

ベトナムではまだ先の話だが、それでも、人口のピークは2050年ごろと予想されている。本当に日本は、少子化・高齢化の最先端の国である。わが国での長年の試行錯誤を経て確立してきた福祉、特に介護に関する知見は、世界中の国々と共有できたり、場合によってはビジネス化できたり、が可能かもしれない。

一方で、バンコクやホーチミンの発展を見ていると、貧富の差も、日本とはかけ離れているだろうと感じた。いわゆる富裕層と呼ばれる人たちが、さらにタイ経済・ベトナム経済をビジネスで牽引していくのだろう。

かつて、「貧しさ」が無くなるかのような触れ込みで、私有財産制と利潤の追求を止め、生産手段を公有化し、市場経済ではなく計画経済を目指した社会主義は、ソビエト連邦において壮大な実証実験が行われ、その後の社会主義国家群はベトナムを含め、方向性の修正を余儀なくされた。その一方で逆に日本の方が、ある意味、社会主義的な政策を成功させているかのように揶揄される事さえある。

タイ・ベトナムと高松との共通性

話が大きくなったが、基礎自治体単位で考えるなら、実は、本市においては、脇市長時代には革新市政として、社会主義的な考え方を福祉等の充実、という形で実現させてきた過去がある。ある意味、先進的な福祉施策が1970-90年代の高松市において行われてきたかも知れないが、その反面、城下町から始まって国鉄宇高連絡船の発着港として発展し、支店経済と言いつたされてきた本市の未来をどうするのか、結果論ながら、その考察が足りなかったと思う。おそらく目の前の本四架橋、新空港、高速道路、サンポート開発で手いっぱいだったのだろう。それこそバブル景気に乗せられたのかも知れない。

それではバンコクやホーチミンなどの巨大都市が計画的に開発されているのか、というと、今回の視察テーマから外れるので、そこは分からない。しかし、タイにもベ

トナムにも共通して言える事がある。それは「とにかく 楽しそう」な事だ。

オートバイや自動車で大渋滞の道路は、クラクションもあちこちで鳴らされている。しかし誰もが、怒っているわけではない。

昼間から歩道に飲食の露店がならび、昼間からコーヒーとおしゃべりを楽しむ男たち。仕事は大丈夫かとこちらが心配するが、誰も困っているようには見えない。

さらに夜ともなると、プラスチックのイスや敷物が歩道を占拠し、どこでも誰でも、家族や知人との飲食を街角で楽しんでいる。それを眺めるだけの日本人観光客の方が間違っているような気にさえなってくる。

その感覚には既視感があり、それは私が第二の故郷だと思っている沖縄で過ごした日々で、毎日感じていたものと同じである。「ナンクルーナイサ」（なんとかなるよ）という、沖縄なら亜熱帯なりに厳しい自然環境の中で、家族や地域の共同体を大切に培われた寛容な精神は、広くアジア圏に共通するものではないだろうか。そしてそれは讃岐国でも当然あって、たとえば、農家に水車でひいた小麦粉があれば、うどんを打って、家族はもちろんのこと、ご近所にも振る舞う、といった習慣となって根付いていった、と考えられる。そのようなアジア的な感覚を残しつつ経済発展を両立させ、なおかつ豊かな自然を残している日本のユニークさが、海外からは珍しく見えるのではないだろうか。

わが国のインバウンドの現状を見る限り、日本全体として非常に魅力があることは間違いない。ただ、地域間競争ばかりに目が行って、外国人観光客が訪れる理由を、さまざまな見地から十分に分析できていないかも知れない。

「Tたいせつな Kきもち Mまわりと Tつながる」

瀬戸内海に出会い、船が進むごとに変わる緑の島々や陸地の様子と、海と空とのコントラストに目を奪われた外国人たちは、その沿岸に広がる集落の素朴な文化をも対象として、瀬戸内に高い評価を抱いたはずである。私自身が、視察先で楽しそうに見えるタイやベトナムの人たちにも、タイやベトナム自体にも良い印象を抱いたように。

すると、私たち高松市民がインバウンドを増やすために、また都市間交流を進めるために、高松市が選ばれるまちとして移住・定住してもらうために、何をしなければならぬのかと言うと、何よりも、今ここに住んでいることを楽しむ、ただ、それに尽きると思う。

沖縄に移住するひとは沖縄が楽しそうだから移住する。東京や関西に仕事や進学で転出する人は、そこでの生活を含めて楽しそうだからこそ転出する。シンプルに、ただそれだけではないだろうか。さらに想像を膨らませると、「楽しそう」が「楽しい」になると、その土地での知人や友人、さらに自分の家族となる人を求めるようになり、そこで生まれ育つ子どもの幸福度が高そうだと、子どももたくさん欲しくなる、とは考えられないだろうか。

本市のシティプロモーション推進ビジョンは、T 高松は K これから M もっと T 楽しくなるぞ、で締めくくられている。1970 年代の米国ニューヨーク州による I  NY, 2000 年代のオランダ国アムステルダム市による I amsterdam に続くような、世界的なシティプロモーションとして 2020 年代の TKMT が認知され、観光キャンペーンとしてはもちろん、技能実習生や貿易等についても、当然国内の移住定住についても、「あの TKMT - Takamatsu City ですね」と、この新たなコンセプトやロゴマークをきっかけにして、高松市における各方面のブランディングが進むことを心から願っている。

タイ・ベトナムからの視点によって、改めて本市の価値を考えさせられた視察であった。

以上

【令和6年度海外行政視察所感（北谷）】

令和7年1/19～1/25の行程で、同僚議員8名と共に、タイのバンコク市、ベトナムのハノイ市及びホーチミン市の各機関への行政視察に行き、一週間ぶりに高松市へ無事、本日、帰ってまいりました。

私としては今回が議員になって2回目の海外行政視察となりましたので、前に見たものが、5年後にはこうなって来たのか！など、比較して考えることも出来て、いろいろ得るものがありました。

そして今回は、各訪問先での司会、挨拶、謝辞を派遣議員全員が役割分担しておこないました。国内での講習会を経たのちに、外からでなく現地にて世界を見ることで大きな経験となったと存じます。



(バイクで混雑する道路)

そういった点で、一期生の皆さんも含め皆さんも、しっかり務めを果たし、訪問先の意見交換会では、積極的な質疑応答がおこなわれたところです。現地ではなくては知り得ない、タイ、ベトナムの現状や課題、ビジネスの考え方や、国民性、生活様式、またさらには、高松市へ取り入れるべきヒント、タイやベトナムの皆さんの最適な受け入れ方法などを体得し、また、それぞれの派遣議員が肌で感じることができ、議員として得るものが多かったのではないのでしょうか。

今回、両国訪問でまず驚いたのは、コロナ禍を経て5年前よりとにかく多くなったオートバイの数。地下鉄ができたのに無料期間が終われば乗る人も減少、おかげで、大量のバイクによる交通ルールも微妙で、排気ガスで空も白く曇っている現状でした。

また、それぞれの国の違いでは、タイの皆さんは、暑いのでとにかく歩かない、料理しないから、その分、バイクタクシーや屋台が、発達していた。

そして、タイの皆さん、知らない土地へ行って写真を撮ってとにかく自慢したいそうです。そういった点では、本市での映えスポットを開発することも重要かと感じます。

印象的だったのは、バンコクのJNTOで、四国のゲートウェイとして高松市は、今後、どのように取り組めば良いか？また、本市への要望は何かありますか？と問わせていただいたのに対し、「他の都市の様に、高松市も職員を是非派遣して欲しい」とのことでした。これは、職員の勉強のためにも、本市の売り込みのためにも今後真剣に検討すべきことだと思いました。



(ハノイトレインストリート)

また、ベトナムでは、ハノイ市とホーチミン市に5年前には感じなかった都市の変化を感じました。

極端に言えば、ハノイとホーチミンが、入れ替わったぐらいの変化を感じたところです。これは、後の方で述べたいと思います。

印象に残ったのは、ハノイ市では、日本向けの技能実習生を輩出している学校 LOD を訪問。



(LOD への視察)

ここは、日本企業からのニーズを勘案した人材派遣が出来るカリキュラムをおこなっていますが実は私はここにも 5 年前にも訪れました。

今回感じたのは、コロナ禍を経て、さらに新しく進化しており、以前は無かった自動車整備工場のあるスペースや、造船に必要な溶接を学ぶスペースが出来ており、日本企業からのニーズに細かく答えて生徒を集め、さらに専門性を学ばせる方向になっていたのが印象的でした。

今や、日本向けは、製造業以外にも、看護や介護などの人材も派遣出来る体制を取っており、成績優秀な生徒には、インセンティブとして祝い金を出し、意欲を高める取り組みがありました。

また、実際に生徒の皆さんと意見交換会で交流させて頂いて感じたのは、あらためて、日本へ行きたいという、まっすぐな気持ちが伝わってきたところです。

さらに、日本向けの観光客の多くが女性とのことでしたので、帰国後は、本市を選んで就労や観光に来られる方に、ベトナム語の表記などにも取り組むなど、受け入れ態勢もより良いものにしなければと思ったところです。

このような、貴重な体験をさせていただきました今回の海外行政視察を例えますと、「枝先に行かねば熟柿は食べぬ」。また、改めて本市の良さも気づくことができたので、まさに「井の中の蛙大海を知らず、されど、空の青さを知る」と思った次第です。



(サイゴン川の夜景)

総じて5年前と今回で大きな変化を感じたのは、世界的な新型コロナウイルスのパンデミックを超えた今の状況は、各国や都市によりさまざまな経緯を経てきたことを学びました。タイのバンコクの経済の停滞感、ベトナムでは、政治の中心であるハノイ市の環境が後退したのに対し、経済の中心であるホーチミン市の繁栄は、想像以上であり、驚いたところです。

市の行政機関の建物もいたるところでライトアップされているなど、市をあげての夜型観光の努力により国内はもとより、インバウンドも多く滞在している状況であった。

私も、現地の香川県人会のトラベル会社の方に、夜景の見える場所へ案内していただきましたが、デジタルサイネージが川面を照らしている夜景をみるために、多くの欧米人が滞留していたのを興味深く見学したところです。

5年前のシンガポールの国立公園ガーデンズバイザベイ函館の夜景や長崎の夜景も理屈は同じで、そこでしか見れない風景を国や自治体がコンテンツとして整備し、それを見るために旅人は訪れます。

本市に何か欠けているものがあるとしたら、充実した夜型観光コンテンツではないかと気づかされたところです。

是非、高松の夜の魅力を最大限の売りにできる夜型観光コンテンツを県と協力しながら構築して行けたらと思いました。

(ライトアップされているホーチミン人民委員会庁舎)

結びに、今回の視察に議会にて賛成多数で送り出してくれた多くの議員の皆様、調整をとって頂きました議会事務局の皆様、出国から帰国までフルサポートいただきました



た、農協観光添乗員の[REDACTED]様、また、現地ラウンドオペレーターのガイドの

皆様、香川県人会の 様、また JNTO バンコク事務所、JETRO バンコク事務所、JNTO ハノイ事務所、LOD 人材開発株式会社、VJSC 株式会社、JETRO ホーチミン事務所、百十四銀行 HBCV の職員の皆様に、心から感謝申し上げます。

皆さん誠にありがとうございました。世界都市高松となれるよう精一杯取り組んでいきたいと思えます。



最後になりますが、タイ・ベトナムの皆さん、日本へお越しの際は、四国の玄関口、世界都市高松市で、皆様をお待ちしております。

令和6年度 高松市議会海外行政視察所感

「タイ王国・ベトナム社会主義共和国」

自民党清新会

小松由美

今回の海外視察においての報告および所感を述べる。

まずは、事前準備として視察前研修を開催。

- ★ ベトナムからの技能実習生との意見交換会（カトリック桜町教会）
- ★ JETRO（日本貿易振興機構香川事務所）
- ★ 公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー
- ★ 高松空港株式会社
- ★ JITCO（公益財団法人国際人材協力機構高松駐在事務所）
- ★ OTIT（外国人技能実習機構高松事務所）
- ★ 百十四銀行株式会社

JNTO バンコク事務所・ハノイ事務所

ここには高山市から専任の職員が派遣されており、以前より、県を挙げてタイ王国との交流に力を入れているとのこと、年々成果を上げていたが、コロナ感染症以降、苦戦しているとのこと。現在の状況はタイ王国からの観光客はまだ50%程度のた

め、今後ますます改善とアピールに取り組む考えとのこと。香川県としても、高山市に倣い、集中した取り組みが必要と考える。また、日本への来日は増加しているものの、高松市に限定して誘客するためには、SNSや、FBなどへ、観光客が喜んだ食事や・市民からのおすすめスポットの写真などアップすることで、PRし、集客につなげる必要を感じた。また、現地職員からも要望があった。

またハノイの職員からは、ベトナム人の観光旅行に関する意識として、「安・近・短」を好むとのこと、料金は少しでも安く、そしてなるべく近く、休日の少ないベトナム人にとっては、4～5日程度の短めの旅行がよいとのこと。

このことから、やはり直行便の就航が望まれる。

また食に関しても、生もの・冷たいものは好まず、加熱された料理を好み、特に焼き肉が高評価であるとのこと。

とにかくきれいな写真を撮ることがステイタスとなっているベトナム人にとって、写真スポットの選定や、買い物に関しては、化粧品や健康商品に人気があり、日本のお土産人気ナンバーワンとなっている。このことから、日本の情報をもっと積極的にアピールするために、インフルエンサー活用も活発に行う必要があると考える。

ベトナム人の生活習慣や・文化をしっかりと調べ、気持ちよく滞在してもらえよう、研究していくことが重要であると考え。

JETRO バンコク事務所・ホーチミン事務所（日本貿易振興機構）

ここにおいては、現在香川県において、ベトナムからの技術実習生が最も多いことから、実習生の受け入れ態勢や、企業間での調整などについて研修した。

以前は機械製造や農業従事が主だったが、最近では電気関連・食品関連・サービス業へ転換しているとのこと。香川県においては就業者が年々増加していることから、彼らへの支援にはしっかりとした配慮が必要となるため、ベトナム語の表記のある案内板などを増やしたり、通訳に関しても育成していくための配慮が必要と考える。

また、日本での就業に関して、労働許可証・ビザなどの手続きがかなり面倒であることから、その件に関してもサポート体制の強化が必要である。

少子高齢化の進む日本において、勤勉でまじめなベトナム人の雇用等は今後ますます重要な課題となっていくことと思う。

LOD 人材開発株式会社

ハノイに設立されているこの会社においては、設立当初、韓国に対しての人材開発であったが、現在は日本企業からの要望が多く、ここ10年間は日本企業向けの人材育成となっている。

生徒の人数は600人ほどが在学しており、日本語はもちろん、日本の文化や、食、などについての学習をはじめ、研修先企業にてすぐに役立つ技術指導も受けてお

り、来日に対し様々な希望を抱き、学習に励んでいる。

在校生の多くは高校を卒業したのち、希望の日本企業の面接を受け、合格者がL O Dに入学、4 か月から6 か月の期間、研修するとのこと。全寮制である。

現在L O Dを卒業し、来日しているベトナム人は約5 0 0 0人であり、うち香川県では約1 0 0人、高松市に在留する研修生は約3 0人である。

香川県の実習生の受け入れ企業は主に 「香川ホクト」とのことのできので有名な企業とのこと。彼らが日本の企業を選ぶ理由の主は、まずは企業側の研修生に対する扱いがよく、治安もよい。そして、何よりも給与が高いこととのことである。

ベトナム人の個人平均月収は7, 7 0 0, 0 0 0万VND（ベトナムドン）で、日本円にして約4万7 5 0 0円と低く、日本での給与収入に期待している。

また、L O Dでは独自の学習支援があり優良生徒に対するインセンティブも実施しており、学習意欲を高める取り組みもしている。

訪問した時、まだ少し不慣れな日本語でこんにちは！と挨拶してくれ、そのあと日本に対しての質疑・応答の時間もあり活発な意見交換があった。

最後に日本の朝ドラの主題歌である「3 6 5日」をみんなで歌い、非常に有意義で楽しい時間となった。

他には自動車の整備の実習をしている学生もいて、しっかりと学んだ後、来日することに希望に満ちていたように感じた。

新たな日本における経済発展の一助となると感じた。

VJST（ベトナム・ジャパンサービストラベル）

この会社は2008年に設立され、ベトナム・日本との間を定期便・チャーター便をはじめ約90か所の空港を利用したトラベルサービスを提供している。

2024年度高松へのチャーター便を3便運航している。

高松での観光場所は、栗林公園・中野うどん学校・玉藻公園・イオンモール・ゆめタウンなどで、ショッピング好きのベトナム人に好評とのこと。

また、高松空港に降り立ったのち、京都・大坂をめぐるツアーが人気であるが、宿泊地として、高松はあまり利用していないとのことである。

その理由として、高松には200人前後の人数が一同に宿泊できる施設がないことが最大の理由で、今後、マンダリンホテルの宿泊は何人なのか、また今後、他の施設の建設も含めて検討課題としなければならないと考える。

また、高松市では空港からの交通手段がなく観光バスを使っでの移動が主のため、なかなかフリープランも組めないことも、今後解消していかなければならないと考える。

このように、特に、経済成長の著しいベトナムとの交流事業において、推し進めていくことが重要であるとする。

HBCV（114 ビジネスコンサルティングベトナムカンパニーリミテッド）

ここでは、日本からの企業誘致のためのコンサルティングを主にしており、2017年にまずは現地法人としての設立に向け取り組み始めており、2024年に設立された。

ベトナムは社会主義のため現地で法人を設立するためにはかなりハードルが高く、114としては企業の誘致において2名の職員が骨を折っている姿に感銘を受けた。

香川県の114銀行が日本で初めてベトナムで、金融機関として法人設立のためのコンサル会社を設立したことに県人として誇りに感じるとともに、高度経済成長中のベトナムをターゲットとすることで、邦人企業の成長に取り組むことは日本経済において非常に有益であり、今後ますます活発に取り組んで頂きたい。

国中が海に面し、どこにでも海上輸送の拠点が点在しているベトナム自体の発展と、今後、超少子高齢化が進み、人口減が問題となっていく日本においては、ベトナムを第2の拠点とした経済発展のための拠点地としての重要な役割に期待したいと思う。ぜひ地元企業の114銀行に頑張っていただきたい。

以上のように、今回の視察においては、各事業所ごとの視察を通して、様々な問題点として、我々ができることの再確認のための非常に有意義な視察となった。

このことから、高松市の発展のために、観光・人材・企業成長・教育など取り組むべき課題が見えてきたように感じた。

「百聞は一見に如かず」まさしく自分の目で見て体験することは本当に重要であり、それがまさしく説得力を増大していくのだと信じる。

以上をもって海外視察の所見とする。

大浦真由美

令和7年1月19日（日）～25日（土）の期間、タイ（バンコク）、ベトナム（ハノイ・ホーチミン）両国を視察させていただいた。

今回の視察にあたり、事前勉強会を高松コンベンション・ビューローをはじめとして高松空港(株)、百十四銀行コンサルティング、JETRO 事務所などからおいで頂き予習していたつもりであったが、いざ現地に赴くとやはり「百聞は一見に如かず」なんとも活気のある、まるで昭和40年代頃からの日本の高度成長時代を彷彿とさせる、現地の熱いエネルギーを肌感覚で感じることができた。

（１） JNTO バンコク事務所

タイについての説明の中で印象深かったことが、タイの市民からの情報発信は SNS が主であり、特に Facebook、LINE が使われ海外旅行の情報源としては YouTube、Facebook が活用されていること。各種調査でも日本は相変わらず海外旅行目的地人気 No.1 であるとのことであった。しかし、タイ発海外旅行の状況としては、タイの経済停滞と相まって、消費意欲減退により旅行のコスト意識が高くなっており、中国のビザ free が大きく影響して、安く行ける中国人気が高まっている。タイ政府としては、相互往来拡大のためインバウンド施策強化として、2024 年 7 月以降、査証免除対象国を 57 か国から 93 か国へ、また滞在可能期間を 30 日から 60 日へと延長し、訪タイ日本人は

コロナ前の約6割に回復途上であるとのこと。

ただし、現状の日本側のネックとして「価格」と「柔軟性」をタイ旅行会社からは挙げられており、注目すべき情報リクエストとして「未知の目的地・写真映えスポット・一般人と一緒にではない自分だけの限定案内のようなスペシャル感」などが求められており、そのためならアクセスが悪くてもなんのその、人気のインフルエンサーと同じ所へ行って自分は特別なんだというアピールがしたい、でもギリギリまで歩かず車で行きたいというのが、タイの高所得層の要望であるとお聞きした。

この JNTO 事務所には、高山市から出向されている職員さんがおられ、「高山市は小さい市なので、生き残りをかけて必死なんですよ」との言葉が心に残り、高松市の観光誘致もさらに磨きをかける必要があると痛感した。



(2) JETRO バンコク事務所

ここでは、タイ経済の最新動向を学んだ。親日的であるが、華僑・華人の影響が色濃く、日本企業によるタイ政府への要望事項としては、一位が景気対策の推進（消費喚起）であり、タイのペー・トンタン現政権が10の施策に取り組む中で、債務問題の解決に景気刺激対策としてデジタルウォレット政策として5万バーツを配布するなど取

り組んでいる。タイでは外貨・外資頼みが強く、トランプ氏の米大統領再選により、今後関税が60%まで高められる可能性もある。

在タイ日系製造業の3割超が、中国企業を最も影響力の強い相手と認識しており、日本・中国・米国の各国タイ政府戦略分野別直接投資では、日本は化学および石油化学産業での投資が多くみられる。

プラザ合意後の1988年を境に日本の対タイ直接投資は急増し、97年アジア通貨危機後も投資を継続しており、日本企業の投資がタイ経済の成長を支えてきたと言っても過言ではない。2021年3月時点でのタイにおける進出日系企業数は5,856社で、2018年に比べ412社増加している。また製造業が群を抜いて割合も多い。

マーケットとしてのタイは、少子高齢化や人口減少など日本と同じ課題を抱えている。そこで少子高齢化を受けたニーズへの必要な対応として、ペットブーム（ペット業界2023年売上高2,587億バーツ）に介護市場（1,070億バーツ、うち介護機器がおよそ100億バーツの売上高）、ゲーム市場などニッチなマーケットが、今後5年間に5～10%の成長を見込まれている。

ただ、日本のものをそのまま持ってきたところで、介護保険がないタイではマーケットが未成熟で、なかなか成功につながらない。

タイでは「know-how」より「know-who」が重要であり、支援機関や専門家等のネットワーク活用が鍵となるとのことであった。

また、日本からのタイ向け農林水産物の輸出額でみれば、511億で世界第8位であり、「本物を食べてもらうことで、タイの人々が開眼していく」という言葉が残っている。本物の持つ力は、やはり圧倒的に素晴らしい。本物志向が高まったことで、タイにおける日本食レストラン店舗数で「寿司」がマイナス6.8%となったことは、総合和食の店舗数が6.3%の増加である中非常に興味深い。

タイ人が働きたい企業TOP50のうち、日系企業はTOYOTA、SUNTORY、ユニチャーム以上の3社とさみしい限りで、やはりGoogle、Appleなどのグローバル市場や財閥系企業が人気である。

またタイ人は、高い給与水準を求めるため、金＝給料面にドライであり、就業条件のミスマッチが発生することから、日系企業が人材維持・人材育成を行っても、タイ従業員はキャリアアップを目指し、転職するjobホッピングが目立つ。また参考として、2024年版日本人の英語能力指数が、前年より5つ下げ92位であったのは、懸念すべき材料ではないか、とのご指摘を受けた。日本の英語教育には課題がたくさんあると危惧される。



(3) JNTO ハノイ事務所

ベトナムに着いて驚いたのが、公道を走るオートバイの台数とそのオートバイに乗る人の数が、タイのトゥクトゥク以上に尋常でないことだった。大人2人に子ども2人までなら法律的にOKと通訳の方が説明してくれていたが、子どもなどはオートバイのハンドルにしがみついて立っている上に、ヘルメット着用率も非常に悪く、非常に危険と感じる乗り方にただただ驚かされた。気づいたらオートバイが横にいるようなヒヤリハットどころか、一度など乗っているバスと他車が明らかに接触したが、両者そのまま進むような荒っぽい運転で、日本では考えられないような事態が平常化している。活気と危険が紙一重のようで、一見、昭和の高度成長期を思わせる雰囲気満ちていた。都市が成長していくときには、このような熱気を帯びた活気が必要なのだろうか。

バンコクに続き、ハノイのJNTO事務所でも、主にインバウンド・観光面での特徴や課題などを伺った。社会主義共和国でありつつ、2015年には「アジアの平和と繁栄のための広範な戦略的パートナーシップ」へと協力関係を発展させている。JNTOからは、

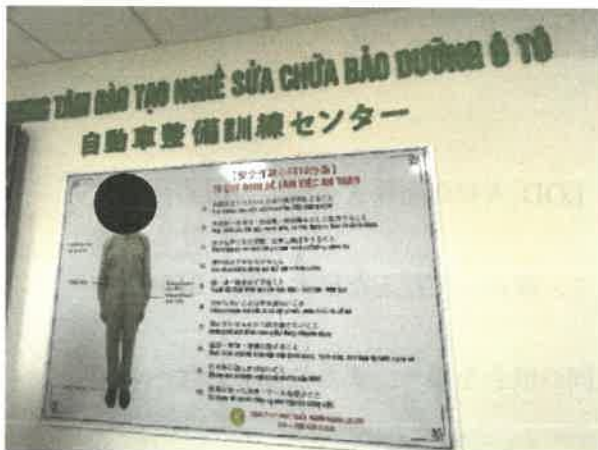
パンフレット、案内板、また SNS においてもベトナム語での表記が必須となることを教えていただいた。



(4) LOD 人材開発株式会社

日本に人材派遣を行うための教育現場である LOD 人材開発株式会社での視察では、実際に教育されている生徒の皆さんとお会いして、練習して覚えた日本の歌「365 日の紙飛行機」を披露していただいたり、相互に質問の機会を頂き、また技能実習生への授業内容などを見学した。さらに家族と離れて暮らす寮での暮らしぶりを目の当たりにし、日本で働く意欲に溢れたベトナムの若者の真摯な姿に感銘を受けた。ここから現在高松市で 30 名が活動しているとのことである。

ただ残念なことに私が住む地元では、日本語に不自由な在日外国人のゴミ出しなどを始め地域とのトラブルがあり、現在用意された英語・中国語・ハングル語以外の多言語での日本でのルールや文化、また日常生活での注意点、困りごとへの対処法などの冊子があれば、さらに暮らしやすくなりトラブル事も減少するのではとも感じた。



(5) VJSC 株式会社

100%ベトナム資本の民間会社であり、日本・ベトナムの両市場において旅行分野、プロモーション分野、チャーター分野の3部門に分かれており、2024年3月には高松空港へのチャーター便就航の実績を持っている。流暢な日本語で説明される副社長によれば、タイと同じようにベトナム人も長々と歩くことは好まず、ここにしかない特別感を求められ、また買い物を主流としていて免税店が高松空港にでもあれば非常に喜ばれるとのこと。さらにベトナム語でのウエルカムボードがあれば、さらに喜ばれるとも教えて頂いた。

残念なことに日本の中での「高松」の知名度がベトナムでは低く、このTAKAMATSUの知名度アップのため周知方法を現地の言語を使ったSNSでの発信、例えば現地のフォロワーを多く持つ人気インフルエンサーから高松の素晴らしさをどんどん宣伝してもらうなどの検討、また高松でしか体験できない商品の開発などの計画など今後の課題もたくさん見えた。ベトナムからの観光では、「屋島」は知られていないが、ゆめタウンでの買い物や食事は楽しめるというのでは知名度以前の話になる。

最後に我々が発つときに、バスが見えなくなるまで笑顔で手を振って別れを惜しんでくれたVJSCの皆様「おもてなしの心」を感じ自然と惜別と感謝の念が沸きあがったことを、添えておきたい。



(6) JETRO ホーチミン事務所

まずホーチミンでは、ハノイと違って交通マナーのお行儀が良いという印象を受けた。ハノイでは縦横無尽に走り抜けるオートバイの半分以上がヘルメットの着用をしていないように見受けられたが、ここホーチミンではほとんど全員が着用している。なぜかと不思議に思っていたら、事務所長さんが仰るのには「簡単明瞭です。罰金を 20 倍にしたからですよ。」とのこと。20 倍の罰金なら、さすがにマナーも良くなるというわけである。

社会主義共和国のベトナムであるため、安定した政治で見通しがしやすい代わりに、共産党のトップのゴタゴタがビジネスにも影響を与えることもあるらしい。それでも多くの外資がなぜベトナムに集まるのかと言えば、勤勉で若く、器用で向上心が強く、比較的安価であることが一番の要因であるようだ。日本人商工会の会員数は、ベトナムが ASEAN で最多とも伺った。親日国でもあるベトナムへ進出しようとする日系企業へのアドバイスとして、ベトナムのコミュニティーに入るコネクション、パートナーは必須

であり、マーケティングをベトナムのスタートアップ企業と組んで①現地のベトナムに合っているのか②競合する相手はいるのか③現地の法律の確認など、まずは情報収集が基本である、とのことだった。在ベトナム韓国人は、日本人の10倍いて、ベトナムの中に入り込んでいく覚悟が違う、という話がとても興味深かった。生半可な気持ちでの海外進出は、厳しいものがあるのだと感じられた。



(7) 百十四銀行 HBCV

百十四銀行のグループ事業として西日本では初めて、全国では4番目にベトナム現地法人として2023年に設立され、ベトナムに進出する企業のサポートにあたっている。

今回の視察では、HBCVの事業の現況やベトナムでの課題などについて学んだ。企業が海外進出する主な理由として、人口減少・高齢化に伴う「労働力不足・人件費の高騰」「消費者現象によるマーケットの縮小」「過当競争による売り上げや利益の減少」「大手企業の海外移転」などにより、海外進出した取引先企業への追従、豊富で安価な労働力、大きなマーケットを求め活路を開こうというところにある。人出不足による企業倒産が過去最高という時代に、ASEAN地域は人口6億人を超える巨大マーケットであることから、中国の経済発展による人件費の高騰で、これまでの中国進出からASEAN地域への進出へと変化しているのが現状である。ベトナムは、人口1億人を突破し、一人当たりのGDPも4,000ドル台となり、それに加えて高い経済率を維持し、投資有望国調査で米国やベトナムは、現地マーケットの成長性や安価な労働力が有望な理由から初の2位となった。県内企業の貿易状況としては、輸出入相手国の輸出件数は9位、輸入件数において7位であるが、輸出入ともに取引金額については、上位10か国圏外とんでも心もとない。

また、業種ごとにベトナムでの規制が異なり、担当官にも左右されるなど日本の在り方とは大違いで、まず現地情報や現地企業の情報がないため、県内企業のニーズとしては、（全業種に見られることであるが）現地情報の提供やローカル企業の紹介、商談のサポートを求められるとのことである。

何から手をつけたらいいのかわからないと、水産加工業からも課題としてあがるよう

に、まず現地のコミュニティーでのコネクション作りが必須なのは、ベトナムのみならず、タイでもどの事務所でも同様に言われているのが印象深い。現地のコミュニティーに溶け込み、情報に精通することが何よりも大事な第一歩と言える。

HBCVで、頑張っておられる2名の社員さんは高松市在住の方々であり、現地ベトナム人1名と一緒に遠くベトナムで奮闘されている。行政としても、県内・市内企業の進出に少しでも手助けできるよう、官民一体となって必要な支援体制を強化すべきと考える。



松熊秀樹

1. 最初に

JNTO（日本政府観光局）バンコク事務所での調査項目は訪日旅行の現状、地方都市におけるインバウンド拡大手法、高松市の情報発信で必要なことなど、タイ市場の概況及びタイ発訪日の状況分析について説明を受けました。

2024 年の訪日タイ人数：115 万人（23 年比 115%・19 年比 87%）

コロナ前のレベルまで回復していない要因として

① 航空便数の減少

2019 年比で直行便座席供給数は約 2 割減。（機材小型化により座席数はより減少）

② 旅行費用の上昇

「タイの消費者は非常に価格コンシャス。購入にあたり価格をよく比較する。」
「円安とはいえ、ホテル代やバスのチャーター代が高騰していてツアー料金も高くなる」「航空料金が高く訪日を躊躇する客もいる」

③ タイ経済の停滞

輸出低迷や外国人観光客の戻りに時間がかかっていること等による経済停滞が中間層の消費に影響



一方、各種調査では日本は変わらず海外旅行目的地人気 NO.1 でありました。

次に、タイ市場のターゲット別の戦略・戦術をまとめて旅行先の選び方、旅行のスタイル、訪日旅行に求めるもの、地方訪問に求めるもの、旅行のきっかけになるメディアについてですが、旅行先の選び方は、旅行費用が手ごろかどうか、また、直行便でのアクセスを好むなどがあげられ、旅行のスタイルは多少混んでいても、有名な観光地には行きたい等が傾向としてあります。

地方訪問に求めるものとして、その土地にしかない自然の風景・絶景鑑賞（桜や紅葉、雪景色等）また文化と飲食、リラクゼーション（温泉）とあるが、高松に十

分な素材がある。

そして、旅行のきっかけになるメディアについては、個人旅行の割合が高いことから、Facebook、YouTubeなどの媒体からの情報が多い。友人の口コミ、インフルエンサーの情報発信も同様の媒体となっている。

2. JETRO 独立行政法人 日本貿易振興機構バンコク事務所において

タイの一般情報、最新の経済動向、海外投資動向及び南遊する中国企業そして製造拠点および市場としてのタイ・日本の農林水産物の輸出先としてのタイの説明を受けました。

日本はタイに対してシェア 3 割で最大の投資国ですが、近年は中国からの直接投資及び香港・シンガポール経由の間接投資が急増しています。しかし、日本の対タイ直接投資はプラザ合意後の 1988 年を境に急増し、1997 年のアジア通貨危機後も投資を継続することで、タイ経済の成長を支えてきました。

2021 年 3 月時点での確認された日系企業は 5,856 社（3 年前に比べて 412 社増）

これまで製造拠点としての安価な労働力でしたが、日系企業の現在の課題として、人件費の高騰、少子高齢化による人材不足、中国企業等との競合などで競争力が低下しています。

今後の取り組みとして、関連の技術、製品、サービスを持つこと。そして、スタートアップを含む日系や現地系企業とのマッチング、協業・連携など工場の自動化も検討しなくては競争に勝てない等の課題を聞くことができました。

また、タイのマーケットは少子高齢化を受けたニーズの取り組みとして、ペットブーム（ペットを家族とみなす世帯増）及び介護商品、サービスの投入として、日本食レストランの店舗数が増加しています。

タイでのビジネスのキーパーソンとして、誰を知っているかが鍵であります。



3. JNTO ハノイ事務所を訪問させていただきました。

ベトナムは総人口 1 億人を超え、GDP 成長率は 7% を誇る経済成長が著しい市場で、まだまだ未訪日者が約 8 割、買い物消費額全市場の 4 位の訪日潜在マーケットです。団体旅行が訪日旅行全体の約 8 割を占めているので、旅行会社が最重要プレイヤーになります。

そのために情報発信として、ニュースレター及び JNTO ハノイ事務所公式 Zalo グループを活用し、ベトナムの旅行会社、航空会社、メディアに対し月に 1 回以上の情報発信を行うこと。また Facebook や Instagram を活用した投稿も必要です。

そして、観光客を受け入れるポイントとして、写真映えるスポット、手軽な体験型、食事は鍋、焼き肉が人気です。また、徒歩移動が多い行程は NG となります。

以上のことから、国によつての違いを考える必要があります。



4. LOD 人材開発株式会社を訪問させていただきました。

ハノイにある LOD 人材開発はベトナムで最も大きい人材開発会社であり、多くの技術実習生を日本に送り込んでいます。

意見交換では、入学条件、費用、期間についての質問があり、高校卒業生以上、費用は自己負担で、期間は 6 か月であります。

ここ 10 年間は日本のみの送り出しをしている。理由は、日本は治安が良く、安心して仕事ができることが理由であり、また、日本の各地に担当者が滞在している

ので、働いているベトナム人をサポートする体制が整っています。

意見交換後は、トレーニング中の訓練生教室、食堂、宿舎などの施設を視察しました。

施設見学時に感じたことは、それぞれの施設内部の入り口に食堂の規則、安全作業の心得 10 ヶ条などの標語が張られ日本での生活、仕事に順応する OJT 体制を整えていた。また、研修生と日本語で会話をしたが、3 ヶ月の研修生の日本語習得能力には驚かされた。挨拶、返事、後始末ができる生活状況でありました。



5. VJSC 株式会社を訪問させて頂きました。

VJSC は 2008 年に設立された 100%ベトナム資本の民間会社ですが、ベトナム市場・日本市場において旅行分野とプロモーション分野とチャーター分野に専念している会社です。

今度の高松市議会大見議長の依頼文を預かり、VJSC 共同創設者兼取締役社長 Mr. Nguyen Tien Bach 様にお渡しすることができました。今後の親睦を深めてまいりたいと思います。

現在はチャーター便での高松との企画を続けていますが、将来、定期便として運航する為の高松としての改善点は、宿泊するホテルがないことです。また観光する場所を知らない、そして商品が多い免税店が欲しい、特に健康食品・商品を販売して欲しいとのこと。サービスとして、店員はベトナム語のわかる方、支払はキャッシュが多いので人員を増やすなどが必要であるとレクチャーしてくれました。

VJSC は今後もパートナーとして、高松の観光産業に価値をもたらすことを期待できる意見交換会ができました。

6. JETRO ホーチミン事務所に訪問させて頂きました。

ベトナムの GDP 成長率は 2025 年、国会目標を 6.5%~7%と定めた一方、政府としては 8%成長を目指す方針。そして、貿易の推移は 10 年前（2014 年）と比べ

て2倍以上の規模に拡大。理由として、米国の中国製品に対する関税が高いため、ベトナムから米国に輸出する。そのために中国よりも部品を輸入することから規模が拡大している。

また、外国からの直接投資もコロナ後は、認可件数・認可額とも前年より増加しています。そして、日系企業の進出動向も前年より増加しています。

英国経済でビジネスリサーチセンター（CEBR）によると、2025年～2029年の期間に年平均成長率+5.8%のペースで高成長を維持し、GDPは2029年までに6,760億USD（約107兆円）に増加。シンガポールの6,560億USD（約104兆円）を初めて上回ると予想されています。日本本社が今後の検討する事業を拡大先として1位の米国の次にベトナムと答えています。

今後の発展にも期待できそうです。

7. 最後に、HBCV（百十四銀行100%出資）に訪問させていただきました。

事業内容はベトナムへの進出や事業拡大など、様々なステージでの事業展開をお客様のパートナーとして各分野の専門家と連携しながらサポートをしてくれます。

メニューとしては、市場調査、現地法人設立サポート、各種申請サポート、進出後のサポート、生産委託先開拓サービス、県産品の出店協力などです。

意見交換の中で、ベトナムに進出の主なメリットは、1億人規模の消費市場、若く安価な労働力が豊富、安定した政治、宗教の問題が発生しない、大規模な自然災害の少なさがあげられます。

課題としましては、素材・原材料の現地調達率は低く、品質的に要望使用を満たせる部材が現地で調達できない為、日本や他国などから輸入せざるを得なくなっている。

計画投資局や税関総局などによる行政への申請や手続きの煩雑さも課題となっています。法律はあるが、実務や運用に関しては省市により異なりがあり担当

者により判断、運用が異なることも頻発しており、日本のようにスムーズに進むことの方が少ないと感じている。

そのためには、最良のパートナー企業を探すのが一番であると考えられます。

今回の海外行政視察において感じた事は、タイ・ベトナムとの観光状況及び経済関係は良好であり、今後ますますの向上が期待できると感じました。また、人の問題でベトナム技能実習生の増加により高松市でのベトナム語標示が必要になり、ベトナム間の新航路に向けた取り組みが行われれば幸いです。

令和 6 年度海外行政視察

タイ（バンコク）およびベトナム（ハノイ・ホーチミン）視察レポート

視察日程

2025 年 1 月 19 日(日) 高松空港～羽田空港～バンコク国際空港

20 日(月) 午前、バンコク市内にある JNTO（日本政府観光局）バンコ

ク事務所に訪問

午後、バンコク市内にある JETRO(日本貿易振興機構)バンコ

ク事務所に訪問

21 日(火) バンコク～空路、ハノイ市内にある JNTO ハノイ事務所に訪

問

22 日(水) 午前、ハノイ市内にある LOD 人材開発株式会社を視察

午後、ハノイ市内にある VJSC 株式会社を視察

※VIETNAM-JAPAN SERVICES AND COMMERCE CO.LTD

23日(木) ハノイ～空路、ホーチミン市内にあるJETRO ホーチミン

事務所訪問

24日(金) ホーチミン市内にある百十四銀行 HBCVに視察

ホーチミン国際空港へ

25日(土) 羽田空港～高松空港到着後、解団

事前勉強会

2024年11月27日 16:00～17:00 高松空港と地域の活性化プランについて

高松空港株式会社

代表取締役 小幡義樹氏

29日 14:30～15:30 外国人技能実習制度について

外国人技能実習機構 高松事務所

所長 玉村 幸雄氏

29日 15:30～16:30 香川県海外展開企業実態調査について

独立行政法人 日本貿易振興機構

香川貿易情報センター 所長 水田 賢治氏

12月23日 9:00～10:00 県内企業のベトナム進出と将来の可能性に

ついて 百十四銀行 高松市役所支店

支店長 佐々 直樹氏

10:00～11:00 インバウンドの現状と MICE の課題について

公益財団法人 高松観光コンベンション

ビューロー 専務理事 上枝 直樹氏

11:00～12:00 外国人技能実習制度について

公益財団法人 国際人材協力機構

高松駐在事務所 所長 田井 慎二氏

2025年1月11日 13:30～15:00 高松市在住のベトナム技能実習生との

意見交換会 聖母被昇天会シアター1名

実習生4名 ボランティア1名

視察目的

タイ王国及びベトナム社会主義共和国を訪問し、各視察先から、両国の概況、経済状況、インバウンド及び観光施策の課題、また、ベトナムでは技能実習生として送り

出すための教育、現地法人設立等の課題について調査すること。本市が掲げている

「世界都市・高松」の発展に寄与出来るよう学び、本市行政運営に資すること。

視察内容

先ず、JNTO(日本政府観光局)バンコク事務所を訪問し、中杉 元 所長より、タイ市場の概要、特にタイ人の訪日状況についての説明を受けました。グラフで、市場基礎情報、訪日タイ人数では 2011 年～2024 年にかけての年別推移、2019 年と 2024 年の月別推移、2023 年の訪日外国人 観光目的シェア、訪日回数（観光・レジャー目的）、滞在日数（観光・レジャー目的）を示しながら、年別推移では 2024 年では 115 万人の訪日であり、19 年比 87%とコロナ禍前のレベルまで回復してない。それは、航空便数の減少、旅費費用の上昇、タイ経済の停滞が原因とのことでした。また、月別推移ではタイでは 4 月や 12 月は連休が多く訪日しやすいが、6 月～9 月の日本の暑さはタイ人にとっても厳しいとのこと訪日を避けており、月間 5 万人で、これは連休がある 4 月や 12 月の訪日数の 3 分の 1 であるとのことでした。

タイ発海外旅行の状況は

- 1) 経済減速→消費意欲減退による旅行コスト意識が高まっている。
- 2) 訪中国旅行の増～2024 年 3 月以降相互査証免除されている。
- 3) 「観光立国」タイ政府のインバウンド施策強化～相互往来拡大。

4) 訪韓国旅行の減～タイ人への厳しい入国管理で回避傾向にある。

今後、日本の地方エリアへの訪問意向を高めるものは、「花見や紅葉、雪景色」が41.6%、「その土地ならではの文化」40.2%「その土地ならではの飲食」38.6%、「混雑がなくリラックスした時間が過ごせる」が34.0%であり、タイにない日本の地方ならではの独特な文化に触れたいようである。「上高地」を例にあげて説明があったが、タイにはない清涼感あふれる景色やきれいな水などを地方に求めているようです。

そして BtoC(Business to Consumer)向けの情報発信では、SNS の Facebook や LINE が多く使われており、また海外旅行を計画する際の情報源としては、YouTube や Facebook を活用しているとのことでした。

最後に行われた質疑応答では、香川顧問が高山市から出向されている■次長に「高山市はターゲットを絞って海外にプロモーションしているのですか」との問いに対して「海外からの観光客は台湾、タイ、ベトナムが多いため、この3か国を重点市場と定め、タイ、フランスに駐在員を派遣し、東京にも駐在員を派遣しているとのことで、人口8万人の市が2か所も海外に駐在員を派遣しプロモーション活動をしていることに大変驚いた。本市も積極的にインバウンドを誘致するため、海外派遣を検討しても良いのではと思います。

次に、JETRO（日本貿易振興機構）バンコク事務所に訪問し、[REDACTED] 氏よ

りタイ経済の最新動向について講義を受けました。

最新の経済動向は、実質 GDP 成長率については政府消費・公共投資が大幅に伸び、素材関係や電機を中心に輸出が好調であったものの、家計債務の高止まりを背景に民間消費・民間投資は弱く、その結果、2024 年第 3 四半期の GDP は 3.0% 拡大と他の ASEAN 諸国と比べても低空飛行とのことでした。

タイへの観光客数は 2023 年の外国人観光客は 2,815 万人であり、コロナ前の 7 割まで回復。25 年は 3,950 万人とコロナ前の水準に近づく見込みである。

民間消費指数の推移では、2023 年以降サービス消費は好調も、車などの耐久消費材は低迷、特に 2024 年以降は急激に低下しています。

産業別の GDP シェア、就業者シェアについては、第 1 次産業（農業・漁業）就業者の割合が 3 割と高いが GDP シェアは 9% と低く、20 年前からほぼ変化はない（非効率な経済構造）。経済の高度化を図るためには付加価値の高い製造業やサービス産業の就業者の割合を高めることが急務。

製造業は GDP の 25% を占め、GDP に与える影響は大きい。

「タイランド 4.0」は中所得国の罠を回避するべく産業の高度化、高付加価値化

を図ることを目的にタイ政府が2016年に策定したビジョン。12の重点産業を指定し集中投資を行っています。

海外投資動向・南進する中国企業での説明では、米中貿易摩擦とタイの主要輸出国の変化では、2018年の米中貿易摩擦の勃発により、高関税回避のため米国向け製品のタイへの生産移管が2018年以降進み、中国からタイへの投資が急増。タイの最大輸出相手国は2019年に中国から米国に入れ替わっている。進出している日系企業の競争相手の認識としては、在タイ日系製造業の3割超が中国企業を最も競争力の強い相手としており、ASEANの中でタイは最もその割合が高い。226社33.2%製造拠点および市場としてのタイの位置付けは、在タイ日系企業は、これまでは安価な労働力に魅力を感じていたが、近年は人件費の高騰、少子高齢化による人材不足、中国企業等の競合に晒されており、今後は関連の技術・製品・サービスをもつ、スタートアップを含む日系や現地系企業とのマッチング、協業・連携などの取り組みが必要。

最後にタイ国の日本食レストラン調査についての説明がありました。

タイにおける日本食レストラン店舗数の推移では2007年～2024年まで示されたが2007年の745件から毎年、着実に増え続け2024年は、5,916件となっている。

タイにおける日本食レストラン店舗数（業種別）では、「総合和食」の店舗数が最も

多く、2024 年は 1,439 店舗。次いで「寿司」、「ラーメン」、「居酒屋」、「すき/しゃぶ」、焼肉」と続く。蕎麦/うどんは最下位で 36 店舗しかない。質疑応答で「うどん」はなぜ好まれないのか質問したが、タイ人は「トムヤンクン」のようにハーブやスパイスによる独特の風味があり、酸味や辛味がする食を好まれており（私は苦手であった）、本市が PR する薄味の讃岐うどんはタイ人には好まれていないのかもしれない。インバウンド誘致するには、うどんの PR はやめ、「屋島」、「栗林公園」などの観光地を Facebook 等の SNS で全面的に PR するべきだと思いました。

次に、JNTO（日本政府観光局）ハノイ事務所を訪問し、エグゼクティブ ディレクター 松本 二実 氏よりベトナムの状況について講義を受けました。

ベトナム市場概況（日越関係）については、日本とベトナムの二国関係は極めて良好であること、2023 年は「日越外交関係樹立 50 周年」の祝賀の年であったこと、2023 年 9 月は、秋篠宮皇嗣同妃両殿下がベトナム公式訪問をされています。

ベトナムの市場概況（経済）である 2024 年 GDP 成長率は 7.09%（推計値）。当初目標の 6.0%～6.5%および OECD 予測である 5.9%も上回っている。2025 年は政府の GDP 成長目標を 6.5%～7.0%に設定している。また 2025 年～以降は英国経済ビジネスリサーチセンター（CEBR）によると、2025 年から 2029 年の期間に年平均成長率+5.8%のペースで高成長を維持し、GDP は 2029 年までに 6,760 億 U

S D（約 107 兆円）に増加と予想している。

またベトナム地域別個人平均所得（月収）は 2022 年の個人平均月間所得は 4,673,000 VND（約 27,000 円）であったが、2024 年の個人平均月間所得は 7,700,000 VND（約 4 万 7,500 円）となり、かなりの増加をしており、1 人当たり月間平均所得は 10 年間で 2 倍以上増加している。

ベトナムにおける人気 SNS プラットフォームにおいての状況は 2024 年 1 月、SNS ユーザー数は約 7,270 万人（総人口の 73,3% が利用）。Z a l o 98%、Facebook 96%、Message, 95.5 % と続きます。ベトナムにおける電子マネー決済事情はスマートフォン、銀行口座保有率が増加したことで、QR コードとモバイル電子決済が著しく成長している（普及率：88%）。モバイル決済アプリの「モモ（Momo）」、「ザロペイ (ZaloPay)」、テンセント系「エアペイ（AirPay）」が人気である。

海外旅行市場については、ベトナムの休暇制度の祝日は、年間 10 日程度と少ない。ベトナムから海外への渡航は中国、タイ、カンボジアが上位。2023 年はタイ、ラオス、カンボジア、日本、シンガポールが上位であり、その国々がライバルである。

ベトナムにおける外国人受け入れ状況は、2023 年は 800 万人を目標として掲げ観

光施策を強化。年間 1,260 万人達成。2024 年の訪越外国人（推計値）は 1,758 万 3,900 人（前年比で 39,5%増）である。

ベトナム人海外旅行者の特徴は、短い旅程・ショートホール（連休が少ない。平均 4 日。） 安価なツアーが人気（不景気の背景もあり「安・近・短」が主流。東南アジア、中国等、） 買い物大好き（旅行代金以上の支出も。2023 年訪日買い物消費額第 4 位）。

またベトナム人海外旅行者は旅行中、写真を綺麗にとることが目的の 1 つであり、撮影した写真は SNS 等で一般公開したり、グループ間共有を行っています。

高松においても観光地だけでなく映えスポットを写真等でぜひ紹介してほしいとのことであった。月別訪日ベトナム推移では、訪日旅行のピークシーズンは、4 月（桜）及び 10 月（紅葉）。次のピークは 7 月～8 月の夏休み時期となる一方、冬の時期は動きが鈍い。ベトナムからの訪日外客数推移では 2023 年訪日外客数は、573,916 人で過去最多を記録(2019 年比：115%)。2024 年訪日外客数は 621,100 人。2 年連続で過去最多を記録しています。

ベトナム人を誘客するにあたっては買い物好きである一方、歩くことや体験型観光は苦手である。特にヨーロッパの方のように長距離を歩かないので注意が必要。

ベトナム人は花が好きで、旧正月前ということもあり、街中にキンカン（食用で

はない観賞用）や梅の木をバイクに積んで走っている風景をよく見た。日本には、桜や紅葉を期待して来られるのだろう。高松にもベトナム人の技能実習生が多いので、インフルエンサーになってもらい、桜の木などの写真をSNSにアップし、情報発信をして欲しいと思った。

そのほか、ベトナム人は感謝やおもてなしの気持ちを持っており。また、歓迎してもらうことも好きなので、高松へチャーター便で来られた際には最大限のウェルカムで出迎えていただきたいとのことであった。

今後、ベトナムから観光客を誘致するには、今回の視察で得られた情報などを県と共有しながら密に連携し、更なるインバウンド誘致を促進していく必要があると感じた。

次にハノイ市にある LOD 人材開発株式会社に訪問し、ベトナム LOD 人材開発株式会社を視察しました。冒頭、副社長（日本センター所長） ファム ゴックズン 氏と 日本センター副所長（国際課課長） XXXXXXXXXX 氏 二名による会社概要の説明がありました。

LOD 人材開発(株)は人材送り出し分野におけるトップレベルの会社であり、この数年間、ベトナム海外派遣協会より、最高評価認定を受けている。特に、LOD 人材開発(株)は 2017 年から現在まで、ベトナム海外人材派遣協会より、人材育成及び開

発分野における 400 社近くの送り出し機関の中で、最高 6 星の送り出し機関として評価認定を受けています。またこれまでに約 15,000 人が日本へ派遣され、現在も 5,000 人が技能実習生として日本各地で活動しており、高松市においては約 30 人が滞在しています。

事業内容は、日本企業から技能実習生募集依頼があれば募集をし、最終、企業が求める募集人数の 3 倍くらいの人数の候補者を選考。面接練習をサポートし、企業は面接を経て、採用試験合格者を決定。その後は技能実習生管理サポート、送り出し書類作成も行います。日本に行くまでの教育は 6 ヶ月間で、寮で共同生活を送りながら、日本語、日本文化・習慣・日本人の道德観、修得する技能に役立つ知識、仕事に対する意識向上等の教育を行います。帰国後はキャリアアップサポートや就職支援も行います。

実際に現在実施中の人材育成プログラムのカリキュラムや運営方法について見学をしました。トレーニングルームや研修施設の見学の後、実際の授業を受けているところを視察しました。3 カ月間教育を受けているクラスでしたが、皆さん非常に前向きで積極的であり、我々に質問がある人は挙手してもらうことになりましたが全員が身を乗り出し挙手していたことが印象でした。

また、純粋な気持ちで希望を抱いている姿にも胸が熱くなりました。3 カ月でこ

んなに日本語が喋れるのかと驚きましたが、最後には日本語で「365 日の紙飛行機」を一緒に歌いましたが、全て暗記して歌っており、それにも驚きました。



視察を通じて、LOD 人材開発株式会の人材派遣業務は本市にとっても人材確保の為に有益であると感じました。

また本市としても、管理団体と LOD 人材開発(株)は直接つながっているため、技能実習生を受け入れるライセンスを持っている市内の企業や団体を紹介する支援をしていくべきではないかと考えました。

そして、定期的な交流により、継続的な協力体制を築くことが重要だとも感じました。

次に、ハノイ市内にある VJSC 株式会社に訪問し、「高松、ベトナムチャーター便就航を通じた友好交流と今後のビジネス・観光への展望」について、共同創設者 取締役社長 Mr. Nguyen Tien Bach 氏 共同創設者 取締役副社長 [REDACTED] 氏 取締役副社長兼プロション部長 [REDACTED] 氏 チャーター部長 Ms.

氏にご説明いただいた。

Vietnam-Japan Services and Commerce Company Limited（以下 VJSC と略記）は、2008 年に設立され、ベトナム資本が 100%所有するベトナム初の数少ない観光会社の 1 つで、日本市場に特化しています。ベトナムと日本間の観光、チャーター便運航、プロモーションの分野で 16 年近くの経験があります。特に観光部門は VJSC の主要な部門であり、強みです。チャーター便に関しては数千人訪日観光客を対象としたチャータープログラムを実施した最初の会社でもあり、特に、SGN・福島間の 22 回の連続チャーター便は日本を訪れるベトナム人観光客の歴史の中で最長のチャータープログラムです。2024 年 3 月には高松空港へのチャーター便就航が行われた実績があります。アウトバウンド部の顧客はベトナムの公的部門と民間部門の旅行会社であり、その中には大きな集客力を持つ多くの戦略的パートナーや各ツアー商品やステージの専属パートナーが含まれています。

上記の一連のご説明を Ms. ■■■■■ にしていただいた後、意見交換が行われ、昨年 3 月チャーター便で高松空港に来られた実際の話の中で、ベトナムの方々が海外旅行で何を期待しているのか、嗜好、行動パターンなどを知ることが出来ました。

3 月に来高した際、「桜」を期待していたが咲いておらず、非常に残念だったとの話があり、その中で、高松の桜の名所を VJSC さんから聞かれ、大浦議員が峰山公園と

答えられて、すぐに調べていたのが印象的であった。また、高松の観光名所は栗林公園、玉藻城と話が出たが、屋島は出ず、私から屋島も高松を代表する観光地であることを教えて差し上げた。

また、JNTO ハノイ事務所でベトナム人の動向をお聞きしたがその再確認もできました。例えば、飲食については生のものは好まず、すきやきが出て生卵につけて食べないとか、ベトナム人は5分も歩けば十分で散策などはしないこと、旅行代金より、買い物代金が高くつくと言われるぐらい買い物好きで、高松では、ゆめタウンで沢山買い物をされるとのことでした。

まだまだ、高松空港へのチャーター便に関しては昨年5年ぶりに再開したばかりであり、VJSCさんも高松や四国のことをよく知ってないところがある。

今後も定期的に意見交換しながら、情報共有し、高松のことをベトナム人観光客が十分楽しんでいただけるように、観光会社として魅力を100%伝えてもらうために、本市もVJSCさんに対して継続的に働きかける必要があると思います。

次に、ホーチミン市内のJETRO ホーチミン事務所を訪問し、次長 XXXXXXXXXX氏より、ベトナムの経済概況と進出日系企業の動向について講義を受けました。

先ず、ベトナム人口の推移について、ASEAN 3位であり将来的には日本を超える

との説明がありました。一人当たり、GDP 4,000 ドルを超える水準であり、日本人
商工会の会員数はベトナムが ASEAN で最多で 1,993 人います。ベトナムの概要で体制
は社会主義志向の市場経済であり、共産党一党制。「独立、自由、幸福」

GDP 成長率は 2024 年 7.1% で、2025 年は国会目標を 6.5~7% と定めた一方、政府
としては 8% 成長を目指す方針。製造業 購買担当者 景気指数 24 年は台風 11 号
(ヤギ) の影響を受けた 9 月こそ 47.3% に低下したが、ほとんどの月で 50% を上回
り、製造業に回復がみられた。貿易の推移については、貿易額は 10 年前 (2014 年)
と比べて 2 倍以上の規模に拡大。2023 年の貿易額は 14 年ぶりの前年割れも、2024 年
は初の輸出額 4,000 億ドル越えが射程内に入った。貿易の内訳：輸出入 2024 年 1~9
月は、輸入は前年同期比 17.5% 増の 2,788 億ドル、輸出は同 15.7% 増の 2,967 億ド
ル。米中対立のもとベトナムへのシフトが進むが、輸入は中国、米国は輸出に金額が
大きく偏り、リスクもある。アフターコロナの外国からの直接投資は、製造業や、不
動産、インフラの大型案件を中心に堅調。2024 年認可件数は 4,914 件、認可額は約
337 億ドル。許可件数・許可額とも前年より増加。外国からの直接投資 (国・地域
別) では日本の投資許可累計額は 2013 年に 1 位だったが、2014 年~2022 年は 2 位、
現在、韓国、シンガポールに次ぐ 3 位となった。ただし、累計件数では韓国に次ぐ、2
位を保っている。

2023 年から中国・香港、台湾からの投資が堅調。日本は 2023 年から出資・株式購入が増加傾向である。日系企業の進出動向については、2000 年以降「チャイナプラスワン」の候補として注目を浴びる。近年は米中貿易摩擦によるリスク回避、サプライチェーンの再構築、更には、消費市場としての期待も高まり投資が伸びている。2023 年は 446 件（9.9%増）/36 億 2 千万ドル（24.4%）。うち新規投資件数 302 件/金額 28 億 6 千万ドル。日本からの新規投資プロジェクト（件数×業種）について、日本からの新規投資プロジェクトへの許可件数は累計では製造業がトップだが近年、日本からの投資は非製造業が高まっている。（2018 年までは製造が主）日本からの新規投資プロジェクト（金額×業種）については、近年業種の多角化が進む一方、投資許可金額は製造業が引き続きけん引。2023 年はライフライン分野で東京ガスと九州電力傘下のキューデン・インターナショナルが出資する LNG 火力発電所（タイビン省、19 億ドル）が最大の案件。ベトナムを生産拠点としてみるか、消費市場としてみるかについては、ベトナムは、他の ASEAN 各区にと比べて、生産拠点（＝人件費の安さがメリット）としても、消費市場（＝市場規模・成長性メリット）としても、注目される国となっている。日本企業の事業拡大方針については、在ベトナム日系企業の 56.7%が今後 1～2 年で事業を拡大する方針。拡大意欲は ASEAN で 1 位。海外事業を展開する日本企業（日本の本社側）のうち、ベトナムでの事業拡大を検討する企業が 26.5%。国・地域別では米国に次いで 2 位。

各国の投資環境上のリスクについて、ベトナムよりも賃金が安価な CLM 諸国や
バングラデシュは不安定な政治・社会情勢、為替が上位にランクインする。

ワーカーの賃金水準で近いフィリピンは、自然災害などのリスクの不安さから敬
遠する声もある。小売り・サービスについては、2019 年まで毎年 10%以上の成
長。2020～2021 年は停滞したが、2022 年は前年比 18.6%と反発。2023～2024 年
も堅調な推移。耐久消費財は、特にエアコンが 2018～2022 年で大きく普及。バイ
クも引き続き伸長する。

今回の講義は、以前に、JNTO などベトナムの概要等について講義を受けた後の
講義であり、スムーズに GDP 等の経済概況を教授することが出来た。

次に、ホーチミン市内の百十四銀行 HBCV に訪問し、GENERAL DIRECTOR 南
側 和明氏よりベトナムの概況について講義を受けた。初めに会社名 HYAKU
JUSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM COM
PANY LIMITEDについての説明を受けた。従業員 4 名（日本人 2 名、ベ
トナム人 2 名） 出資者 百十四銀行 100% 資本金 60 億ベトナムドン 設立
2023 年 7 月 4 日（事業開始日：2023 年 10 月 2 日）

○主なコンサルティングメニュー

1、市場調査 現地調査（F S）サポート、ベトナム市場レポート 等

2、現地法人設立サポート、工業団地選定サポート、法人登記、各種ライセンス申請サポート、銀行口座開設サポート、各種契約書・社内規定サポート 等

3、各種申請サポート、ビザ・ワークパーミット取得サポート、ライセンスの追加・変更、住所変更、定款内容変更、関連当局への登録サポート 等

4、進出後サポート ベトナムビジネスに関する各種相談への対応（顧問契約）

5、生産委託先開拓サポート 生産委託候補企業の探索、視察・商談のアポイントメント、リストアップ企業への同行・通訳 等

○ベトナムの概要について

面積 33万 1,346 平方キロメートル

人口 約1億 31 万人（2023 年）

気候 北部：亜熱帯性気候、南部：熱帯性気候

人口 2023 年：平均年齢 33.3 歳（日本 48.6 歳）

2040 年：平均年齢 41 歳

○日本からの直接投資の推移

製造業から小売・卸売に変わってきている。ユニクロ等。

○ベトナム進出の主なメリット

- ①将来期待できる 1 億人規模の消費市場（インドネシア、フィリピンに次ぐ ASEAN 3 位）
- ②若く安価な労働力が豊富、③安定した政治（共産党・一党体制）
- ④宗教問題が発生しない、⑤大規模な自然災害の少なさ

○中小企業の進出メリット

- ①多くの業種で法定資本金の制限がない、②中古製造設備の持ち込み可、③レンタル工場が多い

○ベトナム進出の主な課題

- ①原材料・部品などの現地調達率の低さ（ベトナム：37.3%、タイ：57.3%、中国：68.4%）、②法制度の不透明な運用や税制、税関手続き等の煩雑さ、③人件費の高騰（2024 年の最低賃金上昇率は約 6%）、④土地賃料の上昇、⑤離職率の高さ（中間マネジメント層が薄く、比較的高賃金）

百十四銀行 HBCV については、銀行によるコンサルティング現地法人の開設は、国内銀行では 4 社しかないことや西日本では 1 社しかなく、高度化する顧客の多様なニーズに対応できるコンサルティング会社であることがわかった。コンサルティング業務を通してベトナム人の国民性を、ビジネス目線で知ることが出来ました。おもてなしをし、年上を敬う国民性であるが、ジョブホッピング、すなわち、少

も賃金が高い企業があれば簡単に転職することや、人件費の高騰が課題であることがわかりました。ベトナムに進出する企業は若く安価な労働力が魅力であると思うが、慎重に進出するには、銀行系コンサルティング会社の手助けが、大いに役立つと感じました。

高松市議会令和6年度海外行政視察所感

崎山 美幸

タイ・ベトナムへの海外行政視察に派遣され、1/19～1/25の7日間、タイのバンコク、ベトナムのハノイ・ホーチミンを訪問しました。

海外行政視察に先立ち11月から1月の間に合計4回の事前勉強会を開催

11/27 高松空港と地域の活性化プランについて

高松空港株式会社

11/29 ①外国人技能実習制度について

外国人技能実習機構 高松事務所

②香川県海外展開企業実態調査について

独立行政法人 日本貿易振興機構 香川貿易センター

12/23 ①県内企業のベトナム進出と将来の可能性について

百十四銀行高松市役所支店

②インバウンドの現状とMICEの課題について

公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー

③外国人技能実習制度について

公益財団法人 国際人材協力機構 高松駐在事務所

1/11 高松市在住のベトナム人技能実習生4名との意見交換会

視察訪問先の所感

【視察先所感】 タイ バンコク

① JNTO 日本政府観光局バンコク事務所

② JETRO バンコク事務所

まず、JNTO 日本政府観光局には、高山市役所から出向されている職員さんがいたことに驚きました。高山市は台湾・タイ・フランスからの観光客が多いそうで、そのため職員を駐在させている、という観光行政としては当たり前のことができていたと感じました。この職員さんが女性である、という点もポイントです。

タイの訪日状況は観光目的が約8割、訪日者の8割がリピーターであり、大多数が個人旅行となっていることが特徴です。リピーターが多いということ
が、東京・富士山・大阪・京都のようなゴールデンルート以外の、地方の新た

な魅力をPRするチャンスではないかと考えます。やはり、自国で体感することのできない日本ならではの素晴らしい景色や文化、食にふれたいという希望と、高松市の魅力がマッチングするような、新しい高松の魅力を再考したいと考えます。そのためにも、現地の文化や嗜好の情報を得ることが重要になってきます。

また、JETRO バンコク事務所では、タイ経済の最新の動向についてお話を伺い、タイには少子高齢化の波が押し寄せてきているという、日本との共通点がありました。家計債務が増加し自動車が購入できないため、バイクが多いことにも納得しました。市場のなかでは、少子高齢化のニーズを取り込んだ介護などの高齢者向け商品やサービス、ペットブームのためペット関連、ゲーム市場などの日本の優位性や独自性のある分野、タイの市場ニーズに合わせた商品やサービス、ゼロカーボンへの対応などが必要とされています。タイでの日系企業の動きとしては、入り込める余地が十分あると考えますので、今後もこのような的確な市場分析と、現地の情報に明るい支援やネットワークが必要です。

【タイの給水スポット】

まず、バンコク スワンナプーム空港に到着して感じたことは、入国審査が

とてもスムーズだったこと。そして印象的だったことは、空港内に給水スポットがあったことです。マイボトルに給水できるサーバーと直飲みできるウォータークーラーが設置され、ちょうどマイボトルに給水していた方がいました。

国内の出張にはマイボトルを持参し、ホテルでは給水スポットのあるところも増えてきましたが、海外で給水できるかもという意識がなかった自分に気づかされました。ふと、高松空港には、だしの蛇口はあるが、給水スポットはあったか？と感じました。



【タイのトイレ事情】

タイではトイレ後の紙は流さずに横の大きなゴミ箱に捨てます。この習慣には最後まで慣れることができずに、何度もトイレに流してしまいそうになりましたが、タイは排水処理がよくないため、すぐに紙が詰まってしまうと聞きました。

また、ホテルのトイレに「ALL GENDER」の表示があり、この「ALL GENDER」は、性別を問わない空間を表示することによって多くの国で採用されていますが、日本では「みんなのトイレ」と表示されることもあります。トランスジェンダーに対して深い理解を持つタイでは、このような配慮がなされていて、素晴らしいなと感じました。

※オールジェンダートイレ

日本では「みんなのトイレ」と表示されることもありますが、日本でいう多機能トイレではなく、この性別を問わず使えるトイレ表示は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、都内ではオールジェンダートイレの設置が進んでいるようです。高松ではまだ見たことがありません。



日本にいと、紙はトイレに流すもの、ですが、帰国後災害時にはトイレの水が流れず困るというお話を聞きました。災害時には水分が取れずに便も固く

なってしまう、紙だけでなく余計に詰まりやすくなるとのこと。非常事態では
トイレの管理ができずに汚物や紙が積み上がるようなこともあるそうです。

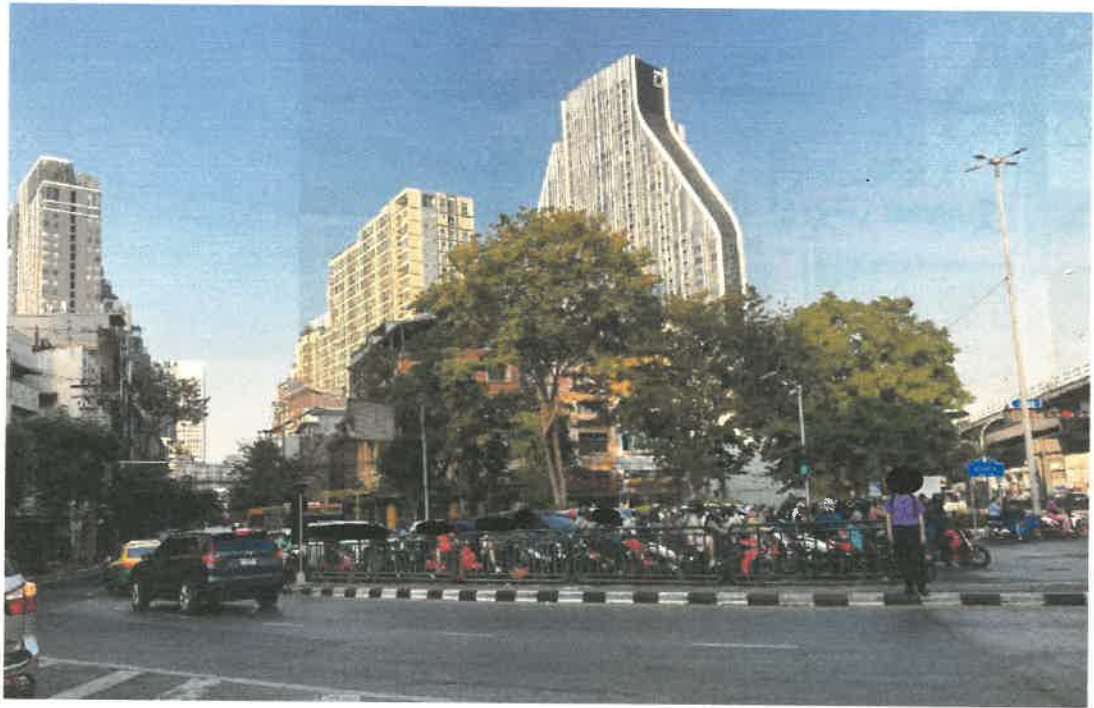
トイレに紙を流さずにゴミ箱に捨てるというなどの、新たな視点で考えてみる
と、災害時の避難所のトイレ対策のアイデアなどにつながるかもしれません。

【バンコクの街並み】

高層ビルが立ち並ぶ都会ではありますが、少し入ると庶民的な暮らしがみえ
ます。







車もバイクもすごく多く、渋滞していました。朝の出勤時間に見てみると、交差点には、信号待ちの車の前にバイクの集団がずらりと並び、青信号と同時に一斉に走り出します。その他移動手段としてはタクシーや、トゥクトゥク（三輪のタクシー）、地下鉄など、渋滞除けのためのバイクタクシーもありますが、ヘルメットもかぶらず乗っているので危険ではないかと感じました。

【タイの台所】

タイでは、あまり家で料理をする習慣がないようで、外食や総菜を購入することが多いそうです。沿道にも屋台が並び、買い物をする姿が見られました。

朝の通勤時間の地下鉄構内をリサーチしましたが、ランチ BOX を販売するお店が出ていました。





【視察先所感】 ベトナム ハノイ

① JNTO 日本政府観光局ハノイ事務所

② LOD 人材開発株式会社

ベトナム（ハノイ）

バンコクからハノイのノイバイ空港到着、テト（正月）休暇前ということで、帰省する人であふれ、入国審査も混雑していました。空港を出ると、人気スターを待ち受ける熱狂的なファンかのような、家族を迎える人々が殺到しており、とにかく圧倒されました。

視察先までの道中、正月を迎える準備のため道端にはたくさんのきんかんの盆栽や梅の木を販売する出店が並んでおり、購入した大きなきんかんの盆栽や2 mはあろうかという梅の木を荷台に積んだバイクが何台もバスの横を通り過

ぎていきます。それに圧倒されていると、今度は家電のような大きな箱や幼い子どもまで載せて走っていく・・・その光景をあっけにとられ眺めておりました。あとから研修で知ったことですが、バイクは子どもを入れて4人まで乗せてもいいそうで、若い世代の多い活気のあるベトナムであるが、車を買えずバイクが多くの方の移動手段であるということでした。

またベトナムの方は非常に花がお好きということで、日本での観光先も緑よりも花の咲くスポットが好まれるなどというお話から、お正月飾りが大きな実がたくさんついたきんかんの盆栽であることにも納得しました。また、フランス領であったため、フランスのようなおしゃれな街並みもありつつ、一歩入ると庶民の生活が見えてきます。ホテル前の歩道も、途中で道が突然なくなり1mほどの段差ができている個所も。歩道には、小さな椅子をたくさん並べて座ってだんらんしている様子がそこかしこで見られました。ゴミがそのままあちこちに捨てられていますが、ゴミを朝晩拾う仕事があるそうで、日本との違いを実感しました。

頭上のはるか上を覆いつくす森のような街路樹は、戦争のときにまちを隠す役割があることを知り、歴史の影響が色濃く残るまちのかたちが見えました。





JNTO ハノイ事務所では、最新のベトナム訪日市場について熱心なお話が伺えた。人口が釣り鐘型のベトナムは、25歳から39歳の年代の人口比率が多く、2051年が人口のピークとみられ、まだまだ元気な国のようです。

ただ、平均月収が日本円で50,000円弱であるのに対し、訪日旅行は

20万円～の費用がかかり、一般的な個人旅行としてはまだまだ日本は選ばれにくく、祝日の関係からも近場の国へ行くことが多いようです。一方、上位中間所得層が増加しており、富裕層市場は急成長をしているようです。

祝日が年間10日ほどしかなく、長期休暇である正月のテト休暇は9連休を家族で過ごすことが多く、旅行は4月下旬の5連休や、9月上旬の4連休を使うそうです。

観光旅行については、安価なツアーが人気で「安い・近い・短い」を好み、買い物が大好きなので旅行代金以上の支出もあるそうです。日本製への圧倒的な信頼感があり、化粧品や家電・電子機器、ファッション関係、機能性食品などが人気のようです。また、写真をきれいに撮ることが旅行の目的でもあるので、映え写真を撮って「こんな写真が撮れた！」と Zalo（日本でいう LINE）で共有することが多いそうです。こういうところは、日本の若い世代と同じで、あると感じました。

情報は SNS からがほとんどで、Zalo、Facebook が主流で買い物はほぼ QR コードとモバイル電子決済とのことですので、早急に Facebook（現地語）での情報発信、電子決済を進めることが肝要です。

また、ベトナムでは現在団体旅行が80%、企業のインセンティブ旅行が

15%、個人旅行が5%で、まだほぼリピーターがいないということですの
で、団体旅行や企業のインセンティブ（金融・保健・IT、企業視察）に的をし
ばり、地方誘客やリピーターの獲得が必要です。また、旅行の際の情報は「旅
行会社」、日本への旅行の障害は「言葉」であるため、旅行会社や消費者にベ
トナム語での情報提供が重要です。

① 団体行動（徒歩 NG、5分以上歩かない）

② 写真撮影 大好き

③ 体験 着付け体験、果物狩りなど手軽なモノを好み、労働をイメージさせる

ものは NG

④ 食習慣 箱弁当など冷たい料理は NG 温かいもの、鍋や焼き肉を好む

⑤ その他 ベトナム語での案内や歓迎看板、ホテル近辺のコンビニ・ドラッグ

ストア・ショッピングモール情報などが喜ばれる

上記のようなベトナムの文化や好みのポイントに留意し、観光目的客増加と地
方誘客をポイントに旅行博への参加など継続的なプロモーションが大事とのこ
とですので、今後も情報提供や情報交換をしっかりとしていきたい相手です。

私も目で見ても肌で感じたベトナムを基に、再考してみたいと思います。

ベトナムと日本の旅行を企画している VJSC においても、チャーター便を日

本の地方空港にもたくさん飛ばしたいという意向があるようです。2024年3月に香川県の企画の際には、ツアーの販売、来てもらうためにすごく苦勞されたようですが、チャーター便のお客様の反応がとてもよかったとそうです。

香川県での行程は、栗林公園、玉藻公園、うどん学校、イオンモール・ゆめタウンなどでの買い物が主な訪問先。ベトナムの方は初めて日本に旅行する人が多いので、有名どころ（富士山・桜・寿司・着物・芸者・サムライ）が主流で、まだまだ地方の特長や資源が知られていないようです。

お客様に知ってもらわないと旅行商品が売れないため、四国、香川は何が特別なのか、教えてほしいとのことでした。ここでもやはり、火を通したものが好き（牛、すき焼き、しゃぶしゃぶ）、花が好きなのできれいな花が見られるところがいい、というような情報をいただきました。すぐにできることとして、ベトナム語での高松のファンページを作ること！動画の方が魅力！とのご提案をいただきましたので、できることからでもチャレンジしていかなくはありません。ベトナム人の職員さんですが、流ちょうな日本語で熱心にご指導いただき感心しました。

ただ、高松の観光地である「屋島」の認識が全くなかったことに、危機感を感じています。「屋島」の名前から、島＝陸続きではない・・・というイメージ

があったようで、橋を渡っていきますか？船？などの質問が飛んできて、一同びっくりしました。訪問先の選択肢から完全に外れていたか、PR 不足と思われます。こちらのように、日本とベトナム間の観光に力を注いでくださる企業とは、今後もしっかりと情報交換をしながら、ベトナムの方に選んでもらえる高松、リピートしてもらえる高松の魅力の掘り起こしが急務です。



【外国人技能実習制度】

LOD 人材開発株式会社では、ベトナム国内での人材育成・送り出し機関の取組を視察させていただきました。日本は治安もよく、安心して仕事ができる環境で、ここ10年は日本にのみ送り出しをしているとのことでした。これまでに日本に派遣された技能実習生は15,000人にのぼり、現在は5,000人、うち高松市には約30人が滞在しているそうです。

1,200人が同時に教育できる施設を備えており、現在600名が受講中とのことでした。実際に授業や実習の様子を見学させていただき、溶接や自動車整備など技能の習得にも力を入れていました。溶接の実習のための設備は、一式長崎の大島造船所からの寄付だそうで、日本企業との連携も取りながらの指導体制がうかがえます。また、学校内にオートサービスの事務所があり、実際の修理を請け負っているように見受けられました。24時間管理の集団宿舍生活で、こういった技術や日本語の習得のみならず、日本の文化や習慣、ごみの分別の仕方やトイレなどの生活習慣、なども学び、日本に行って即戦力としての人材、スムーズに生活ができるようになっていることに感心しました。企業に合格してから4～6か月の研修後に日本に入国しますが、日本へ入国後もしっかりとしたフォローがあるようです。実習したのち帰国後は、優先的にLODで働けるそうで、日本語検定の取得も評価点が高いということでした。

交流させていただいたクラスでは、女子学生ばかり30名ほど皆大阪の同じ会社
に就職を控えているとのことで、その礼儀正しさと積極性には目を見張るもの
がありました。校内でも、会う学生、会う学生が、きちんと立ち止まり、て
いねいにあいさつしてくれる礼儀正しさに、エリート養成の意味合いが強い学
校のように感じました。



【ベトナム人技能実習生との意見交換会】

海外行政視察に先立ち、ベトナム人技能実習生4名との意見交換会の機会を得ました。それぞれ、滞在期間も1年から6年、日本語の習得状況もまちまちでした。食品会社、製造業、太陽光パネルの設置、機械の組み立てなどの仕事に従事されていましたが、特定技能1号に移行している方もいて、みなさん、技能実習終了後も日本に残りたいという希望がありました。

この技能実習制度も新しい制度に変わる予定があり、また、技能実習生の失踪者も問題になっています。失踪者の数がベトナムは5000人以上となっており、技能実習制度や送り出し機関について、より細かい分析や聞き取りが必要であると感じています。今回のLODのような送り出し機関での研修があれば、日本に来てからの技能実習がスムーズだと思いますが、意見交換させていただいた実習生の状況は、日本語の習得がメインでそこまでの手厚いフォローのないまま日本での技能実習生活をスタートしている方が大多数なのではないかと感じています。

今後も、このベトナム技能実習生との継続的な意見交換をしていきたいことと、LOD以外の送り出し機関の状況も調べていきたいと思っています。

【高松に住むベトナム人】

HBCV で聞いたお話でも、技能実習生について、ベトナムでは企業数が 80 万社程度で少なく、働き口を求めて海外に出るそうで、現在日本も多いですが今後も増えていくと思われます。今後も技能実習などで、高松に住むベトナム人の数が増えていくことが予想されます。

そのような中、最近高松に住むベトナム人の方などが、ごみの分別などで地域住民とトラブルになっている話を耳にすることがあります。外国人の困りごと、として問題にするだけでなく、まずは外国人の生活習慣や文化などを知り、ベトナムの方が高松で生活しやすい環境を考えてみる、という寛容性がほしいところです。

この、「寛容性」については、今回の海外行政視察のなかでも、各所で何度か耳にしたキーワードで、これからの高松の未来を考えるうえでも、重要なポイントであると考えています。

【視察先所感】ベトナム ホーチミン

① JETRO ホーチミン事務所

② 百十四銀行 HBCV

ベトナム（ホーチミン）

JETRO ホーチミンでは、ベトナムの経済概況と進出日系企業動向をご教授いただきました。外国からの直接投資は中国が増えてきており、日本は5位。日本からの新規投資は件数から見ると製造から小売・卸売にシフトしており、金額から見ると70%が電気・ガスなどのライフラインの投資になっています。ベトナムとしては、人件費の安さから生産拠点として、市場規模の拡大から消費市場としての両方で注目される国となっているといえます。

ベトナム投資環境上のメリットとして

- ① 市場規模、成長性
- ② 安定した政治・社会情勢
- ③ 人件費の安さ
- ④ 駐在員の生活環境
- ⑤ ワーカーなどの雇用のしやすさ

リスクとして、

- ① 行政手続きの煩雑さ
- ② 人件費の高騰
- ③ 法制度の未整備、不透明な運用

④ 税制・税務手続きの煩雑さ

⑤ 現地政府の不透明な政策運営

などが挙げられます。とても魅力的な投資市場ではありますが、リスクも多く、こういった環境下での投資においては、後述に出てくる HBCV のようにしっかりとフォローするパートナーの存在が欠かせないように感じます。

HBCV

HYAKUJUSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM COMPANY

LIMITED (HBCV) は、百十四銀行 100% 出資のコンサルタント会社

設立は 2023 年 7 月ですが、2017 年から行員をベトナムに派遣しており、現地法人を設立するのは地銀としては、北國銀行・きらぼし銀行・大垣銀行に次いで 4 行目で、中四国では唯一となっています。現在日本人 2 名、ベトナム人 2 名の従業員で運営、日本での相談から進出手続き、進出後のアフターフォローまでできることが強みです。市場調査や現地法人設立サポート、各種申請書のサポート、生産委託先開拓サポートなどのコンサルティング業務の中でも、ビジネスパートナーを得れば自社で工場を作る必要がないため、生産委託先開拓サポートが一番多くなっています。外国からの直接投資を積極的に受け入れているため、日本企業が進出しやすい状況ではあるようです。

ベトナム進出のメリット

- ① 将来期待できる 1 億人規模の消費市場＝内需
- ② 若く安価な労働力（平均年齢 33 歳）が豊富
- ③ 安定した政治
- ④ 宗教の問題が発生しない
- ⑤ 大規模な自然災害の少なさ

中小企業の進出メリット

- ① 多くの業種で法定資本金の制限がない
- ② 中古製造設備の持ち込み可（10 年未満のものであれば）
- ③ レンタル工場が多い

などが挙げられることから、内需の良さから消費を期待する動きがあるようです。戦争に巻き込まれていた歴史から、男性の生産性がないため、生産拠点としてというよりも消費市場としての見立てが大きいようです。

とにかく日本の企業が自チャレンジする際には、日本でアクセスできる情報は少なく偏りがありリスクを伴うため、ベトナムのコミュニティにコネクションのある信頼できるパートナーの存在が今後大事になってくるため、現地法人である HBCV の存在がより重要になってくるといえます。

【ホーチミンのまち事情】

ハノイからホーチミンに移動してまず感じたことは、歩道などの整備がきちんとしていて整然としているイメージ。ハノイの煩雑さに対し、バイクもみなヘルメットを着用しマナーもよいことに疑問をもちました。以前はハノイのような感じでしたが、1月からルールが改正され厳罰化、通報制度もあるようで、その影響が大きいようです。ホーチミンも正月準備で、ホテル前の公園は花飾りが多くイベントの準備が着々と進められていましたが、まちなかでの玄関飾りは、きんかんの盆栽から黄色い菊や赤いけいとうの花に変化しました。日本の花であると認識していた黄色い菊（日本よりも背丈が高い）を見るたびに親近感がわきうれしくなりましたが、聞くとところによると、日本から菊栽培の指導に来ているそうです。黄色は金運がアップし縁起が良い色とされています。





さいごに

今回のタイ、ベトナムへの海外行政視察に参加させていただき、現地の文化や風土を感じ、現地の方とふれあうことで、とても大きな学びと気づきをいただきました。強く感じたことは、インバウンド効果を期待した

り、企業の海外進出をする際に、まずはタイなりベトナムなりのその国をよく知る、ことからはじめなければいけない、というとてもシンプルで初步的な結論に達しました。私たち使節団がタイ・ベトナムを訪問した意義をしっかりと考え、市政に活かしていけるように、会派や議会内でもしっかりと共有しつつ、一つからでも前向きに取り組んでいけるための提案がしていけたらと思っています。

また、全体を通して、視察させていただきご対応いただきました皆様のなかで、日本人の方も現地の方も女性の比率が多かったことに驚いたのですが、国際的な活躍の場で女性ならではの視点や分析、企画などでいきいきと活躍されている姿にとっても感心しました。

今回改めて、「寛容性」の大切さを改めて感じた7日間でもありました。

「寛容性」とは、自分とは異なる考え方や行動を受け入れる心の広さ、性質、度合いを指すことばです。同じ高松に住むなかまとして、様々な文化や生活習慣の壁を乗り越え、互いに協力し合える日がくることを望みます。これで終わりではなく、ここから何をしていくか、を考えながら今後の市政に取り組んで参ります。この度の海外行政視察に際しまして、事前研修や、現地視察をはじめ、行程上お世話になりましたすべての皆様に心から感謝します。ありがとうございました。

牟禮俊也

この度、議会での承認を受け、「タイ・ベトナム」海外行政視察団の一員として参加させていただくこととなりました。現地訪問に先立ち、高松において事前勉強会を実施し、視察をより実りあるものにするために、各分野の専門家の方々から詳細な講義を受けました。この勉強会では、香川県とタイ・ベトナムとの関係、両国との経済・交流の現状について深く学ぶことができました。それぞれの講義内容について以下に詳しく記します。

令和6年11月27日：高松空港と地域活性化について（講師：高松空港株式会社 代表取締役 小幡義樹 氏）

この講義では、高松空港の現状や、地方空港としての役割について詳しい説明を受けました。高松空港は、地方空港の中でも国際線の運航数が比較的多く、特に東南アジアへのアクセスが重要なポイントとなっています。タイ・ベトナムへの直行便の状況や、2024年度の旅客数の推移についての説明を通じて、香川県と両国とのつながりの現状を理解することができました。

また、他の地方空港との比較を通じて、高松空港が果たす役割の重要性を再認識する機会となりました。国際路線の拡充は地域経済の発展に直結するため、今後のさらなる活性化策についても考えさせられる講義でした。特に、今後の航空需要の見通しや、観

光客誘致のための施策について具体的な提言もあり、視察団のメンバーにとって非常に有益な内容となりました。

令和6年11月29日：外国人技能実習制度の現状（講師：外国人技能実習機構 高松事務所 所長 玉村幸雄 氏）

この講義では、外国人技能実習制度の概要や、香川県における在留外国人の現状について詳しく学ぶことができました。香川県には 17,000 人を超える外国人が在留しており、その中でもベトナム人が最も多く、在留資格の約 1/3 が技能実習生であることが説明されました。

技能実習制度の目的や意義に加え、受け入れ企業側の責任やサポート体制の必要性についても解説がありました。特に、実習生の労働環境や生活支援の課題、制度改善に向けた取り組みについて具体的な事例を交えながら説明が行われ、制度の課題を改めて認識する機会となりました。

令和6年11月29日：香川県の海外展開と貿易の動向（講師：JETRO 香川貿易情報センター 所長 水田賢治 氏）

この講義では、香川県の企業の海外展開の現状や、県内企業がどのように海外市場と関わっているのかについて学びました。特に、タイ・ベトナムとの経済的な結びつきが

強まりつつある状況が紹介され、今後のさらなる展開の可能性について考察することができました。

また、貿易の動向についても、最新のデータをもとに詳細な説明があり、香川県企業の強みや課題、さらには現地での市場拡大のための戦略についても具体的に理解することができました。視察に向けた基礎知識を深める貴重な機会となりました。

令和6年12月23日：百十四銀行の海外進出支援（講師：百十四銀行 コンサルティング部 調査役 ■■■ 氏）

百十四銀行が行っている海外進出支援についての講義では、特に企業が海外進出を目指す背景について詳しく解説がありました。講師の■■■氏は、2024年10月までベトナムに赴任していた経験があり、現地の経済状況や香川県企業との関係について具体的な事例を交えてお話しいただきました。

海外展開を進める上での金融機関の役割や、企業のニーズに応じた支援策についての説明があり、地域企業のグローバル化に向けた取り組みの重要性を改めて感じる機会となりました。

令和6年12月23日：観光誘致と訪日外国人の動向（講師：高松コンベンション・ビューロー 専務理事 上枝直樹 氏）

この講義では、香川県への訪日外国人の流入数の推移や、観光誘致のための取り組みについて学びました。特に、JR西日本レールパス+JTRweb事業を活用した施策や、「西のゴールデンルートアライアンス」への参画メリットについての説明があり、地域観光の発展に向けた具体的な戦略を知ることができました。

また、タイ・ベトナムからの訪日外国人の傾向についても詳細なデータをもとに説明され、今後のインバウンド政策の方向性について考えさせられる内容でした。

令和7年1月11日：ベトナム技能実習生との意見交換会（ベトナムの技能実習生）

香川県在住のベトナム技能実習生との意見交換会では、彼らの就業状況や生活の課題について率直な意見を聞くことができました。なぜ香川県を選んだのか、日本での生活で困ることは何かといった具体的な話を聞くことで、技能実習生の立場をより深く理解することができました。一番短い方で1年目の方から最長は6年目の方々がおられました。高松市で生活するうえで困っていることについては、多くの方からごみ捨てルールが分かりづらく、ベトナム語やイラストでわかり易くしてほしいとの要望がありました。

また、ベトナム訪問時に注意すべき点についてもアドバイスをいただき、現地での交流に向けた準備を進める上で非常に役立つ内容となりました。

今回の事前勉強会を通じて、香川県とタイ・ベトナムとの関係について多角的な視点から学ぶことができ、現地視察に向けた準備をしっかりと進めることができました。

「タイ・ベトナム」での視察を通じての所感

令和7年1月20日（月）10:00～11:00 JNTO バンコク事務所訪問

【説明者】 所長 中杉元 氏、次長 ■■■ 氏

「タイ市場の概要」について、タイ人の訪日状況などの詳しくお話を聞くことができました。

訪日タイ人数の年別推移および月別推移、訪日回数、旅行形態、滞在日数等について説明を受けました。

年別推移では、コロナ禍を経て、徐々に回復しているものの、2019 年のピーク時の132 万人には及ばず、2024 年には 115 万人の訪日であり、タイ経済の停滞もあって、コロナ禍前の推移にまでは戻っていませんでした。また、日本の夏には極端に数字が落ち込む理由として、わざわざ暑い場所に行きたくないのと海に面した国なので、海の観光地などに対する魅力も低いとのことでした。代わりに、春の桜や秋の紅葉に人気が集まっているそうです。海外旅行を計画する際の情報源としては、YouTube、Facebook が活用されておりインフルエンサーの配信している情報収集にたけていました。さらに、

■■■ 次長は高山市から出向されており、海外の観光客で、台湾、タイ、フランスが

多いため、この3か国を重点市場と定め、タイ、フランスの JNTO 事務所に駐在員を派遣することで、いち早く現地の情報をキャッチし高山市のインバウンド誘致に役立っているそうです。

令和7年1月20日（月）15:00～16:30 JETRO バンコク事務所訪問

【説明者】所長 黒田淳一 氏、次長 氏

タイ経済の最新の動向、今後の経済交流の見通しなどについてお話を聞くことができました。

実質 GDP は、政府消費・公共投資が大幅に伸び、素材関係や電機を中心に輸出が好調だったものの、家計債務の高止まりを背景に民間消費・民間投資は弱いとのことでした。特に 2024 年以降急激に落ち込み、家計債務が増加し、ローンが下りず、車が購入できないなど、家計債務の高止まりが自動車を始めとする耐久財や不動産などの低迷が続く、日用品を購入するのに借金している状態である。また、産業の高度化、高付加価値化を図ることを目的にタイ政府が 2016 年に 12 の重点産業を指定している。次世代自動車、メディカル&ウェルネスツーリズム、農業・バイオテクノロジー、ロボティクスなど。政策の受け皿は用意するものの、実際の政策は外資頼みの背景がある。特に驚いたことは、メディカルについて、全国民対象にどんな病気や出産を行っても、¥1,500-以上は医療費がかからないとのことでした。さらに、先に述べた外資に

関しても、タイへの直接投資について、日本は残高では最大の投資国だが米中貿易摩擦の影響によりシンガポール経由で中国企業からの投資が多く導入されているとのことでした。

また、日本、中国からタイへの直接投資流出入額の推移をみると、中国企業は進出に係る決断は早いですが、撤退スピードも速い。日本はいったん投資をすれば息の長いパートナーになる、という違いがあるそうです。

これまで製造拠点として安価な労働力に依存してきたが、日系企業の現在の課題としては、人件費の高騰、少子高齢化による人材不足、など、今後は、企業の製造業 DX 化や脱炭素化への対応などが必要であるため、関連の技術・サービスをもつ、スタートアップを含む日系や現地系企業とのマッチング、協業・連携等が必要であるとのことでした。

さらに、タイ人は高い給与水準・柔軟な働き方・キャリアの実現性を重視しており、ジョブホッピング（次々と転職）しながらキャリアアップしていくようなキャリア観があるので起用する場合は注意が必要であるとのことでした。

令和7年1月21日（火）17:30～18:30 JNTO ハノイ事務所訪問

【説明者】 Executive Director 松本二実 氏、Deputy Director [REDACTED] 氏、Senior Assistant Manager [REDACTED] 氏

最新のベトナム訪日市場などについてお話を聞くことができました。

まず、日本とバンコク両国の関係は非常に友好的で 2023 年に「日越外交関係樹立 50 周年」の祝賀イベントが執り行われており、2023 年 12 月にはチャン・タン・マン 国会議長が来日して天皇陛下を訪問するなど交流が深いとのことでした。

英国ビジネスリサーチセンター（CEBR）によると 2025 年から 2029 年には年平均成長率+5.8%のペースで高成長を維持し、GDP は 2029 年までに 6,760 億 US ドル（約 107 兆円）に増加すると予想しており、日本としても両国間のビジネス・観光などに大いに期待を寄せており、その中で、ベトナムの人たちの嗜好・行動パターン・金銭感覚・海外旅行の志向などを説明していただいた。

まず、ベトナム人の海外旅行者の特徴は、「安・近・短」が主流であり、主な旅行先は東南アジア・中国が多く、安価なツアーが人気である。日本への旅行に関しては、まだまだ高額で 20 万円を超えることが多い、また、写真を撮ることが好きで、特に誰も知らないきれいな風景の写真や、自分しか知らない物などを映し SNS に一般公開したり、グループ間で共有をしたりしている。

買い物好きであり、特に日本製品を買いたいという強い意欲がある。最近では、特に日本製健康食品の人気があるため、空港などの免税店に商品を置くことで集客が増える可能性が高いとのことでした。ただし、旅行先での移動についても、バイク移動の文化のため徒歩での移動や体験型の観光は仕事を思い出すため苦手であるので注意が必要と

のことでした。

ベトナムにおいては、祝日が少なく年間10日ほどしかない、連休は4月の5連休と9月の建国記念日の4連休しかなく、1月の旧正月にあたる大型連休で9日間あるが、ほとんどの人が家族と過ごすため旅行に行く人は少ない状況である。そのため訪日旅行期間は4～5日の滞在旅行が主であります。

ベトナム人はとにかく花が大好きで、桜の時期の日本はもっとも好まれている。実際、我々が今回訪問した時、ベトナムの旧正月に当たる時期で、とにかく町中がキンカンと梅の木・蘭の花など様々な花で埋め尽くされていました。

令和7年1月22日(水) 10:00～12:00 LOD 人材開発株式会社事務所訪問

【説明者】 ファム・ゴック・ズン 氏 副社長/日本センター所長

 氏 国際課課長/日本センター副所長

日本に人材派遣を行うための教育現場の研修などについてお話を聞くことができました。

日本政府との密接な交流関係があり今までに、内閣総理大臣、外務大臣、労働大臣、法務大臣などの視察を受け入れていました。

次に、研修施設、食堂など、施設全体を回り、教室の雰囲気や設備の充実度を確認し、勉強しやすい環境づくりの取り組みを見学した。現在実施中の人材育成プログラムのカ

リキュラムや運営方法について、実際の授業風景を見るだけではなく、プログラム参加者や研修講師と授業や日本についての意見交換・情報交換を行い、さらに生徒の皆さんと一緒に日本の歌『365日の紙飛行機』を歌い親交を深めることができました。

最後に現状の話の中で、以前は韓国や台湾にも技能実習生を派遣していたが、この10年間は日本のみに派遣しているとのことでした。その理由として、生徒自身が日本への派遣を希望していることに加え、施設側としても日本は治安が良く、安心して送り出せる環境であることが挙げられていました。

これまでに約15,000人が日本へ派遣され、現在も5,000人が技能実習生として日本各地で活動しており、高松市においては約30人が滞在しています。学校に入学する生徒は、事前に企業の面接を受け、仮採用が決まった生徒のみが入学しているとのことでした。現在、1,200人が在学し、当日は600人が授業を受けているそうです。

授業期間は6か月間で、その間は24時間管理された寮で共同生活を送りながら、日本語や日本文化、実習先で必要となる技能を集中的に学んでいます。また、入学式は月に2回のペースで行われ、新たな生徒を継続的に受け入れています。加えて、学校側では生徒が日本での生活に困らないよう支援を行い、日本語検定や資格取得に対するお祝い金制度を設けるなど、モチベーションを高めるための取り組みも充実していました。

近年、日本における技能実習生の失踪が社会問題となっていますが、今回の視察を通じて、派遣側がしっかりと管理体制を整え、実習生を適切にサポートすることで、この間

題の解決につながる可能性があると思います。

令和7年1月22日（水） 14:00~15:30 VJSC 株式会社事務所訪問

【説明者】 Mr. Nguyen Tien Bach 氏 取締役社長 [REDACTED] 氏 取締役
役副社長 [REDACTED] 氏 取締役副社長兼プロモーション部長 [REDACTED]
[REDACTED] 氏 チャーター部長 [REDACTED] 氏 観光部チー
ムリーダー

高松⇄ベトナムチャーター便就航を通じた友好交流などについてお話を聞くことが
できました。

2008 年に設立された 100%ベトナム資本の民間会社で、ベトナム・日本の両市場に
おける旅行分野とプロモーション分野、チャーター分野で業務を行っています。

本市にとっては、昨年 2024 年の 3 月に、高松空港へのチャーター便が運航された実
績をもつ VJSC は、ベトナムの航空会社バンブーエアウェイズのチャーター便の正式な
総販売代理店となり、日本の地方空港へのチャーター便の企画をはじめ、福島県・茨城
県・和歌山県・愛媛県などの観光プロモーションをしています。

ベトナムからのインバウンドの特徴として、ベトナムではまだ団体旅行が主流で、昨
年の旅行者は女性のほうが少し多く、年代では 40 代から 50 代が多いとのことでした。
また、日本といえば、京都・大阪・東京くらいしか知られていない現状でした。なお、

ベトナム人には日本の桜は非常に愛されているが、ちょうど高松へのチャーター便が飛んだ3月に桜は開花しておらず、非常に残念だったとお伺いしました。

また、欧米人がウォークアブルな街を好み、まち歩きを楽しむのとは対照的に、ベトナム人は5分も歩けば十分だとの事で、ツアー設定にしても配慮が必要であるとのことでした。

さらに、花を好むことから玉藻公園や栗林公園のように日本庭園にはあまり興味がなく、多くの花が咲き誇る庭園に興味を示すそうなのです。また、前回、高松にツアーで来た時も市内で団体客の受け入れができるホテルがなく、移動先の神戸ポートピアホテルを利用したとのことで、全員が同じ場所で宿泊ができる利便性が高松にもあればツアー設定が容易になるとのご意見でした。さらに、高松には夕焼け夜景が楽しめる「屋島」がありますと説明したところ、船を使って行くのですかと逆に質問があり認知度の低さに驚きました。認知度を上げるためにも人気の有名インフルエンサーが、特別な場所に行き、特別に体験したことを、一般の方も経験することで一気に爆発的な人気スポットになることもあるとの事で、どうしてもSNSは必要不可欠であると同時に、母国語の表記でないと関心を持ってくれないと教えていただきました。

令和7年1月23日（木）15:00～16:30 JETRO ホーチミン事務所訪問

【説明者】次長 XXXXXXXXXX 氏

なぜ、多くの外資がベトナムに集まるかについてお話を聞くことができました。

まず、ベトナムの経済概況と進出日系企業動向について説明を頂き、人口が現在1億30万人でASEAN3位であり、平均年齢が32.4歳と日本の49.0歳に比べてかなり若い状況であるが、近年の出生数が低下しているため急激な少子高齢化社会を迎えると予想されている。しかし、それでも人口は増加傾向にあるため、将来的には日本を超えると見込まれている。GDP成長率も7.1%と製造業が経済を牽引し、農林水産業とサービス業も安定している。特に温暖な気候を利用して農業が盛んで米などは三毛作が行われているとのことでした。

日本企業が多くのベトナム人材を雇用する理由は、ベトナム人気質が大きな要因となっている。また、相手国の政治体制、政権の安定性も大きな要素となり、社会主義国とはいえ、ドイモイ政策を積極的に導入し経済発展しているためである。

さらに、貿易の推移は10年前（2014年）と比べて2倍以上の規模に拡大。理由として、米国の中国製品に対する関税が高いために、ベトナムから米国に輸出する流れが出来上がっており、そのために中国からも部品を輸入することから規模が拡大している。

また、外国からの直接投資もコロナ後は、認可件数・認可額とも前年より増加している。そして、日系企業の進出動向も前年より増加している。また、大きな地震もなく大規模な自然災害がないことも大きな理由である。実際に日本本社が今後の検討する事業を拡大先として、1位の米国の次にベトナムと答えており、今後の発展に期待できると

のことでした。

令和7年1月24日（金）10:00～11:30 HBCV（百十四銀行ホーチミン現地法人）

訪問

【説明者】 GENERAL DIRECTOR 南側和明 氏

ベトナムの概況についてお話を聞くことができました。

従業員は、代表をはじめ4名（日本人2名、ベトナム人2名）。出資者は百十四銀行100%で、資本金は60億ベトナムドン。創立は、2023年7月4日（事業開始日：2023年10月2日）

事業内容として、ベトナムへの進出や事業拡大など様々な各分野の専門家と連携しサポートを行っております。主なコンサルティングとして、市場調査・現地法人設立サポート・各種申請サポート・進出後サポート・生産委託先開拓サポートを行っております。

現地のニーズについての情報収集を行い、現地から日本へ向けて最新の情報発信を行うため、百十四銀行では2017年から行員を派遣しており、現地法人を設立するのは地銀では、北國銀行・きらぼし銀行・大垣共立銀行について4行目で西日本では初となります。

ベトナムでは現在、首相の入れ替えがあり、政治が不安定となっていることから、各申請が大幅に遅れることがあり起業目安としては早くて1年にかかると考えてもらっ

たらしいとの説明がありました。さらに、独自起業は難しく現地の人脈を利用しないとまず、起業できないとの話もありました。また、起業してからも大変で、基本的には年上の者を敬う国民性だが、仕事についての考え方は、やりがいよりも賃金の高さに左右される傾向が大きく、ジョブホッピングする労働者がほとんどである。そのため、日本の企業で、実際に労働者の一斉退職で生産が止まった事例もあるとのことでした。しかも、日本と違って共産主義国家のため労働者の権利の方が強く日本企業の傾向としては、生産拠点としてよりも、ベトナム市場の内需を見込んでの展開に商機があるそうです。

また、ホーチミンは自動車の台数も多いため絶えず渋滞が起こるため、時間の計算を行うことが難しいため、営業や社長もバイクを利用して移動することが多いです。

タイとベトナムにおける視察を通じて、両国の経済、観光、そして日本との関係の深化について多くの貴重な情報を得ることができました。特に、タイ市場の現状や日本との観光交流の動向、そしてベトナムの経済発展と文化的な違いについて理解が深まりました。

タイにおいては、コロナ禍後の回復が見られるものの、2019年のピーク時を下回っており、経済の停滞も影響していると感じました。タイ人の訪日旅行においては、春の桜や秋の紅葉が人気であり、YouTube や Facebook が情報収集の主要な手段として活用されていることが印象的でした。また、日本の観光地への魅力について、タイ人が避け

る夏の高温や海の観光地に対する関心の低さも興味深かったです。タイ政府が注力している次世代自動車やメディカル・ウェルネスツーリズム、バイオテクノロジーなどの産業発展も目立ちました。

ベトナムにおいては、急成長を続ける経済と、将来的な市場の大きさに対する期待が感じられました。特に、日本とベトナムの外交関係が深まっており、両国のビジネスや観光交流が今後さらに活発になることが予想されます。ベトナム人の旅行傾向として、短期間・安価な旅行が主流であり、日本製品の人気も高まっている点が印象的でした。また、ベトナム人の写真撮影文化や SNS の利用が旅行の一部として大きな役割を果たしている点も注目すべきポイントです。

さらに、両国に共通して見られる課題としては、若年層のジョブホッピングがあり、特にベトナムでは賃金の高さが働き手に大きな影響を与えているとのことでした。これにより、企業が人材確保に難しさを感じており、柔軟な働き方やキャリア形成に対する意識の変化が求められています。

全体的に、タイとベトナムともに、日本との経済的・文化的なつながりが強化されており、両国の市場において今後のビジネスチャンスが広がっていると感じました。特に、観光分野においては、SNS やインフルエンサーの力を活用したプロモーションが重要であることを再認識しました。

